

第5章

多民族権力分有体制下の党内抗争

——統一マレー人国民組織（UMNO）の事例——

中村 正志

はじめに

多数派民族の利益を代表する政党が、少数民族の利益を尊重するのはなぜか。本章は、多数派民族政党内部の利害対立に焦点を当てて、分断社会（divided society）で民族政党間の政策的妥協が実現するメカニズムと条件を検討するためのモデルを提示する。そのうえで、独立以来半世紀にわたり民族横断的な権力分有（power sharing）体制を維持してきたマレーシアの事例を用いて、モデルがもつインプリケーションに経験的裏付けを与える。

民族や宗教、言語といった、個人にとって重要な価値をもち、かつ立場の入れ替えがほとんど生じない社会的差異にもとづく利害対立を調整するのは容易ではない。このような利害対立が主要な政治的対立軸となっている分断社会で、政党間の政策的妥協を実現するのはきわめて難しいと考えられてきた⁽¹⁾。

分断社会において、民主主義による利益調整はどうすれば可能になるだろうか。多くの論者が、集団の利益を代表するエリート間の権力分有が成功の鍵だと考えている。権力分有論は、分断社会における紛争の過激化を抑止するメカニズムと条件の解明を目指す理論である。

権力分有論では、急進的な大衆の選好を利益調整に反映させない制度が権

力を分かち合うエリートの協調を促進するとされる。レイプハルト (Arend Lijphart) に代表される多極共存アプローチ (consociational approach) の論者は、通常の政治的利益調整過程から民族や宗教の問題を排除する制度が有効だと主張する。具体的には、(1)各集団への決定権の移譲 (領域的／非領域的連邦制⁽²⁾)、(2)固定的なフォーミュラ (比例配分) に則った公的資源の分配、(3)少数派の同意なき改正を不可能にする憲法規定などである (Lijphart [1977, 1984])。また、民族的、宗教的問題に関する利益調整が必要になった場合には、交渉過程を非公開にし、大衆の圧力を遮断すれば妥協が成立しやすくなるとされる (Tsebelis [1990: Chap. 6])。

一方、ホロビッツ (Donald Horowitz) に代表される統合アプローチ (integrative approach) の論者は、エリートに政策的妥協のインセンティブを与える選挙制度の重要性を強調する。Horowitz [1991: Chap. 5] は、票の共有 (vote pooling) の必要性が政党を妥協に導くインセンティブになると主張する。票の共有とは、異なる民族や宗派を代表する政党間での「互いの支持者の票の交換」(p. 167) である。それが成立する条件は、他集団の政党との票の交換によって選挙で有利になる状況が存在することである。特定の社会条件のもとでは、投票用紙に選好順位 2 位以下の候補を記入できる優先投票制⁽³⁾ (preferential voting) が票の共有を促すとされる。票の共有が成功しているとき、急進的な有権者の投票は議席に反映されづらくなる。

多極共存派と統合派は、おもに選挙制度を対象に、分断社会で安定した民主主義を実現するうえで有効な政治制度に関する論争を続けており、すでになりの研究蓄積がある。一方で、両者に共通の課題もある。その一つは、政党を一枚岩的な存在と見なしてしまい、各党内部における幹部間の利害対立が政党間交渉に及ぼす影響を充分検討していないことである⁽⁴⁾。

中央政府の執政権者にとって望ましい政策と、議員や党地方幹部にとって望ましい政策が一致するとは限らない。国政選挙で有利になるという理由で、首相を務める党首が穏健民族政策を望んだとしても、個々の議員や党地方幹部は、急進政策が自身の再選に有利に働くと考えるかもしれない。その場合、

議員は党方針に反して、議会や選挙戦で急進政策の実施を訴えるかもしれない、地方政府の首長は自身の所轄地域で党中央の意向に反する政策をとるかもしれない。

Lijphart [2002: 52-53] は、党規律を高める制度によってこの問題を解決できると示唆している。執政府 - 議会関係について彼は、自身が推す拘束名簿式比例代表制は党首の立場を強くすると指摘する^[5]。確かに拘束名簿式比例代表制のもとでは、名簿順位の決定権が党規律を維持するうえでのテコとなる（ただし、小選挙区制にも同様の効果はある。小選挙区制の場合、公認候補指名権が党規律を高める）。中央 - 地方関係についても、公職を獲得するうえで党中央の支持が不可欠ならば、地方幹部が中央の意向に著しく反した政策をとる可能性は下がるだろう。

しかし、党首とその他の党幹部の政策志向に大きな乖離があり、もっぱら党首のもつ権力によって党規律が維持されている場合、急進派幹部には、自身の望む政策を実現すべく、党首選挙で現職に挑戦する、あるいは現職の辞任を求めて示威行動を起こすといった選択肢がある。党内の大勢が急進政策を望んでいるなら、党首の方が放逐されるかもしれない。

また急進派幹部には、離党して現職に挑戦するという選択肢もある。拘束名簿式比例代表制のもとでは、急進派幹部は党内にとどまるかぎり党首の意向に従わざるを得ないとしても、離党して新党を結成する、あるいは既存の急進派野党に合流すれば、比較的少ない得票で議席を獲得できる。単純小選挙区制 (first-past-the-post system) の場合、新興政党が議席を獲得するのは困難になる一方、政権を獲得するために必要な得票の閾値は低い。選挙制度がどのようなものであっても、党内に政策をめぐる深刻な対立がある場合、党首の権力に由来する党規律の高さは党内権力闘争勃発のリスクを高めると考えられる。したがって、権力の集中が政策決定における党首の自律性を高め、民族政党間の政策的妥協を容易にするとは限らない。

多数派民族と党の指導者がその地位を維持するには、有権者の支持と党内支持の双方が必要である。国政選挙でのメリットや少数民族がもつ資源

(O'Leary [2005: 21]) が政策的妥協のインセンティブになっている場合でも、党内急進派を抑圧すれば、党首は党内支持を失い、その結果執政職をも失うかもしれない。では、多数派民族与党の首脳は、いかなる条件下で少数民族との妥協を選択するのか。これが本章における主要な問いである。

この問いに答えるために、第1節では、多数派民族与党内での政策選択のモデルを提示する。ゲーム理論を適用したこのモデルから、穏健政策が採用されやすくなる条件に関するインプリケーションを導く。ここでは、高い党規律があるとき、党首の座を狙う党内対抗エリートとその他の党幹部の間にもまた利害対立（利益の非対称性）があることに着目する。モデルを通じて、対抗エリートとその他の党幹部の利益の非対称性が強いとき、党首が穏健政策を採用しやすくなることを示す。また、党首以外の党幹部が保持する政治職や党内ポストの価値が高いほどこの非対称性が顕著になるというインプリケーションを導出する。

次にマレーシアの事例研究を通じて、モデルのインプリケーションに経験的な裏付けを与える。第2節では政治制度を概観し、同国の政治にも多数派与党の党首が急進政策へ傾斜させかねない側面があることを指摘したうえで、その効果が党幹部ポストの価値の高さによって相殺されてきたと考えられることを示す。ただし、このメカニズムは常に安定的に作動してきたわけではない。第3節では、マハティール・モハマド (Mahathir Mohamad) 政権期における統一マレー人国民組織 (United Malays National Organisation : UMNO) の2度の分裂と、2008年10月のアブドゥラ・バダウィ (Abdullah Ahmad Badawi) 首相の退任表明が引き起こされたメカニズムを示す。最後に本章の考察から得られた知見を整理して提示する。

第1節 多数派民族政党の政策選択

分断社会で民族横断的な連立政権が成立しているとき、各党の党首には連

立を維持するインセンティブがあるはずである。自身の権力維持にとって有利に働くなら、各党の党首は政策面でもたがいに歩み寄って協調関係の維持に努めるだろう。

しかし、各党の幹部構成員が議員や地方政府の首長といったポストを獲得・維持するうえで、民族間の政策的妥協が有利に働くとは限らない。特定の民族だけが居住する地域では、その民族への再分配の増強や急進的宗教政策の実施を唱える政治家が有利になるかもしれない。排他的な民族利益の追求を望む党幹部を、党首が権力によって押さえつけるならば、党幹部には党首選挙への出馬や現職の辞任を求める示威行動によって党首に挑戦するという選択肢がある。あるいは、離党して連立政権に対抗するという選択肢もある。

政権奪取を目指して現職党首への挑戦をもくろむ党高級幹部（以下、対抗エリートと呼ぶ）が、実際に党首選挙への出馬や離党というアクションを起こすか否かは、彼が自身の勝算をどの程度のものに見込むかによろう。その他の党幹部の支持を得られるという確信があるなら、対抗エリートは党首の座の獲得に向けた行動を起こすだろう。一方、中級・下級幹部が急進政策を望むなら、対抗エリートと足並みをそろえて党首に圧力をかける必要がある。

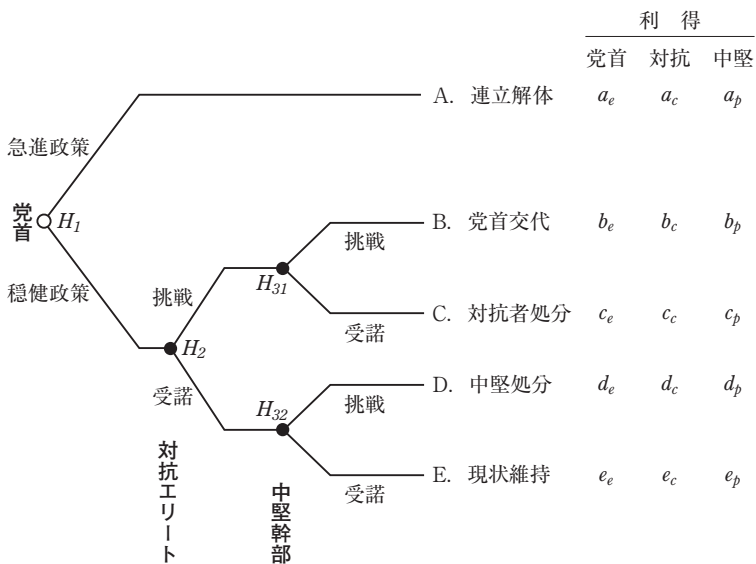
しかし党首に強い人事権があるなら、対抗エリートとその他の幹部の利害は必ずしも一致しない。もし対抗エリートが離党すれば、彼とその支持者がもっていたポストやレントはその他の幹部に分配されることになろう。逆に、一部の下級幹部だけが党首に反旗を翻しても、対抗エリートが動かなければ容易に鎮圧され、反逆者のポストは党首と対抗エリートの支持者に分配されるだろう。すなわち対抗エリートとその他の幹部の間には、相手を裏切ることで自分が得をするという利益の非対称性がある。このような、党首と対抗エリート、その他の幹部の3者の関係を簡潔に記述し、党首が少数民族利益の尊重を選択する条件を導くべく、ゲーム理論を用いた政策選択の簡単なモデルを提示する。

1. モデル

(1) プレーヤーと戦略

プレーヤーは、多数派民族与党の党首、対抗エリート、中堅幹部の3人である(図1)。党首が党首ポストを維持するには、対抗エリートか中堅幹部のどちらかの支持を得ることが必要条件であると仮定する。このモデルにおける中堅幹部は、対抗エリートが党首選挙などを通じて現職党首に挑戦した場合に、党内の勢力争いの勝敗を決する立場にあるプレーヤー(pivot)である。どのような人物がこの中堅幹部に相当するかは、党首と対抗エリートとの競合のあり方やそれをとりまく環境、競合を規定するルールなどによって変化する⁽⁶⁾。両者の競合が党首選挙として行われるなら、投票権をもつ者のうちの誰か、あるいは票のとりまとめに影響力をもつ者のうちの誰かがこの

図1 多数派民族政党内の政策選択ゲーム(モデル①)



(出所) 筆者作成。

中堅幹部にあたる。対抗エリートが示威行動によって党首に挑戦する場合なら、この中堅幹部は一定の動員力をもつ誰かで、彼が対抗エリートを支持すれば党首が辞任に追い込まれるという立場にある人物である。

3人のプレーヤーは、より価値の高い政治職（執政職・議員職）と党内ポストの獲得・維持を目指す。党内ポスト（中央役員や支部長など）には、政治職とは独立した固有の価値があるものとする。またポストの価値には、政策決定への影響力に加え付帯利益（レント）が含まれるものとする。このゲームの利得は、政治職の価値と党内ポストの価値、および帰結にともなうコストから構成される。

党首は、再選とポストの価値の増減にどう影響するかという基準にもとづいて、急進政策をとるか穏健政策をとるかを判断すると仮定する。対抗エリートと中堅幹部もまた、自身のポスト（政治職／党内）の価値の増減にどう影響するか、すなわち、現在もつポストの維持やより価値の高いポストの獲得、およびポストに付随する価値の増減にどれだけ寄与するかという基準にしたがって、党首に挑戦するか否かを選択すると仮定する。政治家が自身の思想、信条にもとづいて政策を決定したり、政策への賛否を表明したりするという側面は考慮しない。

このモデルでは、党首、対抗エリート、中堅幹部の順に行動する。対抗エリートは党首の選択を、中堅幹部は他の2人のプレーヤーの選択を知ったあとに自身の行動を選択する。

党首の戦略集合は、 $S_e = \{H_1 \text{で急進政策}, H_1 \text{で穏健政策}\}$ である。急進政策とは、連立相手の少数民族政党には許容できない政策であり、穏健政策は少数民族政党にも受け入れ可能な政策である。党首が穏健政策を選択した場合には連立が維持されるが、急進政策を選べば少数民族政党が離反し連立は解消されるものとする。対抗エリートと中堅幹部は、常に急進政策を受け入れると仮定する。したがって党首が急進政策を選択した場合、即座にゲームは終了する。

対抗エリートの戦略集合は、 $S_c = \{H_2 \text{で挑戦}, H_2 \text{で受諾}\}$ である。「挑戦」

の具体的内容としては、党首選挙に出馬する、現職党首に辞任を求める、といったことが考えられる。中堅幹部の行動の選択肢も挑戦と受諾の2つであり、その戦略集合は、 $S_p = \{H_{31}$ では挑戦し H_{32} でも挑戦、 H_{31} では挑戦し H_{32} では受諾、 H_{31} では受諾し H_{32} では挑戦、 H_{31} では受諾し H_{32} でも受諾}である。ここでの「挑戦」は党首の不支持を表明することであり、そのニュアンスを含まない単なる政策批判は、このモデルにおける「挑戦」に該当しない。

(2) 利得に関する仮定

このゲームの帰結は、A. 連立解体、B. 党首交代、C. 対抗者処分、D. 中堅処分、E. 現状維持、のいずれかとなる。5つの帰結から各プレイヤーが得る利得について、以下の仮定をおく。

党首が急進政策を選んだ場合、少数民族政党との連立は解体する(A. 連立解体)。連立解体にともない党首が執政職を失う可能性は排除しない⁽⁷⁾。連立解体後も党首が政治職を維持する確率(党首の主観確率)は、野党の強さや与野党の関係に左右されるだろう。この多数派民族与党が単独で、あるいは同一民族野党との連立形成によって政権を維持できるなら、権力分有体制から多数派支配体制へ移行する。この場合、多数派民族与党の党首は執政職を維持するが、資本流出や社会不安など、穏健政策下では発生しないコストが生じるものとする。これらのコストは、歳入減などのかたちで、執政権者である多数派民族与党党首がとりうる政策的選択肢を狭める。すなわち、党首の政治職の価値を低下させる。したがって党首にとっては、帰結E(現状維持)の利得 e_c が帰結A(連立解体)の利得 a_c を常に上回ると仮定する($e_c > a_c$)。

党首が穏健政策を選び、対抗エリートと中堅幹部がともに挑戦を選択した場合、対抗エリートが党首の座を得る(B. 党首交代)。対抗エリートにとっては、自身が党首になる党首交代の利得 b_c が、党首が替わらない中堅処分の利得 d_c と現状維持の利得 e_c を上回ると仮定する($b_c > d_c$, $b_c > e_c$)。

党首が穏健政策を選び、対抗エリートが挑戦、中堅幹部が受諾を選択した場合、対抗エリートは党内の支持獲得競争に敗れ、党首にパージされる（C. 対抗者処分）。この場合、対抗エリートは党内にとどまるとは限らず、離党して野党との連立形成や選挙を通じた政権奪取を模索する場合もあるものとする。よって、対抗エリートにとって対抗者処分の利得 c_c と現状維持の利得 e_c のどちらが大きいかは、野党との連携可能性の高低や野党の強さなどに依存すると考えられる。ただし、離党によって対抗エリートが執政トップの座を得る確率は、党首交代のときに比べ低く、コストも大きいものとする。したがって、対抗エリートにとって党首交代の利得が対抗者処分のそれを常に上回ると仮定する ($b_c > c_c$)。またこの帰結にいたった場合、対抗エリートとその支持者が保持していたポストやレントの少なくとも一部は、党首を支持したその他の幹部に分配されるものとする。よって、中堅幹部にとっては対抗者処分の利得が現状維持のそれを上回ると仮定する ($c_p > e_p$)。

党首が穏健政策を選び、対抗エリートが受諾、中堅幹部が挑戦を選択した場合、中堅幹部は政治職と党内ポストを剥奪される（D. 中堅処分）。中堅処分によって党首が執政トップの座を失うことはないものとし、党首にとっては中堅処分の利得 d_c が連立解体の利得 a_c を上回ると仮定する ($d_c > a_c$)。造反者（中堅幹部を含む中・下級幹部）から剥奪されたポストやレントの一部は、党首支持への対価として対抗エリートに分配されると仮定する。したがって、中堅処分が対抗エリートにもたらす利得は現状維持のそれを上回る ($d_c > e_c$)。一方、中堅幹部にとっては党首交代、対抗者処分、現状維持の利得が中堅処分のそれを上回る ($b_p > d_p$, $c_p > d_p$, $e_p > d_p$)⁽⁸⁾。

党首が穏健政策を選んだ場合、対抗エリートと中堅幹部がともに受諾すれば現状維持となる（E. 現状維持）。

各プレイヤーの利得に関する以上の仮定を整理しよう。まず党首にとっては、 $e_c > a_c$ かつ $d_c > a_c$ である（**仮定①**）。党首が穏健政策を選んだ場合、対抗エリートにとっては $b_c > d_c > e_c$ かつ $b_c > c_c$ （**仮定②**）、中堅幹部にとっては $c_p > e_p > d_p$ かつ $b_p > d_p$ （**仮定③**）である。

表1 モデル①のプレーヤーの利得順序とゲームの帰結

パターン	利得の大きさの順序 ^{注)}			予想されるゲームの帰結
	対抗エリート	中堅幹部	党首	
①党内改革派対抗エリートと党首交代を望む中堅幹部	$b_c > d_c > e_c > c_c$	$c_p > b_p > e_p > d_p$	仮定より $e_e > a_e$	E
		$b_p > c_p > e_p > d_p$	$b_e > a_e$	B
			$a_e > b_e$	A
②野心的対抗エリートと党首交代を望む中堅幹部	$b_c > d_c > c_c > e_c$	$c_p > b_p > e_p > d_p$	$c_e > a_e$	C
			$a_e > c_e$	A
	or $b_c > c_c > d_c > e_c$	$b_p > c_p > e_p > d_p$	$b_e > a_e$	B
			$a_e > b_e$	A
③党内改革派対抗エリートと現状維持を望む中堅幹部	$b_c > d_c > e_c > c_c$	$c_p > e_p > b_p > d_p$	仮定より $e_e > a_e$	E
④野心的対抗エリートと現状維持を望む中堅幹部	$b_c > d_c > c_c > e_c$	$c_p > e_p > b_p > d_p$	$c_e > a_e$	C
			$a_e > c_e$	

(出所) 筆者作成。

(注) 党首にとっては $e_e > a_e$ かつ $d_e > a_e$ (仮定①), 対抗エリートにとっては $b_c > d_c > e_c$ かつ $b_c > c_c$ (仮定②), 中堅幹部にとっては $c_p > e_p > d_p$ かつ $b_p > d_p$ (仮定③) である。

(3) 各プレーヤーの利得順序とゲームの帰結

このゲームの帰結は、各プレーヤーがそれぞれの帰結から得る利得の順序によって決まる(表1)。以下では、対抗エリートにとって現状維持の利得 e_c と対抗者処分の利得 c_c のどちらが大きいのか、また中堅幹部にとって現状維持の利得 e_p と党首交代の利得 b_p のどちらが大きいのか、という2つの基準を軸に、各プレーヤーの利得順序の組み合わせを場合分けし、それぞれの組み合わせにとまなう帰結を示す。

①党内改革派対抗エリートと党首交代を望む中堅幹部

本章の問題関心に照らしてもっとも有意義なインプリケーションをもつのは、対抗エリートと中堅幹部の双方が現状維持より党首交代を望んでいるパターンである。このとき、党首が穏健政策をとると必ず党首交代が生じるのだろうか。

このモデルは、対抗エリートは常に現状維持より党首交代を望むと仮定している。しかし、対抗エリートにとって現状維持と対抗者処分のどちらの利得が大きいかについては仮定をおいていない。対抗エリートにとって、現状維持の利得が対抗者処分のそれを上回る⁹⁾場合 ($e_c > c_c$)、この対抗エリートを「党内改革派」対抗エリートと呼ぶことにしよう。仮定②により、党内改革派對抗エリートの利得の順序は、 $b_c > d_c > e_c > c_c$ の一つだけに絞り込まれる。

一方、中堅幹部にとって党首交代の利得が現状維持のそれを上回る ($b_p > e_p$) 場合、仮定③により、中堅幹部の利得順序は2つに絞られる。それは、対抗者処分の利得 c_p と党首交代の利得 b_p の順序に応じて、党首交代を弱く望むタイプ ($c_p > b_p > e_p > d_p$) か強く望むタイプ ($b_p > c_p > e_p > d_p$) のどちらかになる。

まず、中堅幹部が党首交代を弱く望むタイプの場合のゲームの解を、後向き帰納法で求める。中堅幹部は、 $c_p > b_p$ であるため情報集合 H_{31} では受諾し、 $e_p > d_p$ のため H_{32} でも受諾する。それを予期する対抗エリートは、 $e_c > c_c$ のため、情報集合 H_2 で受諾を選択する。よって党首が穏健政策を選んだ場合、現状維持となる。仮定①より、党首にとっては現状維持の利得 e_c が連立解体の利得 a_c を上回る。したがってこのパターンでは、対抗エリートと中堅幹部の双方が現状維持より党首交代を望んでいるにもかかわらず、現状維持がゲームの帰結になる。ここでは、戦略プロファイル $(s_c, s_c, s_p) = (H_1$ で穏健政策、 H_2 で受諾、 H_{31} では受諾し H_{32} でも受諾) が部分ゲーム完全均衡である。

しかし、中堅幹部が党首交代を強く望み、対抗者処分の利得より党首交代のそれが大きい場合、対抗エリートと中堅幹部との部分ゲームにおいて、 $(s_c, s_p) = (H_2$ で挑戦、 H_{31} では挑戦し H_{32} では受諾) がナッシュ均衡となる。この場合、党首交代か連立解体のどちらかがゲームの帰結となる。連立が解体すれば政治職を失う確率が高いと党首が見込む、あるいは(および)党首にとって連立解体のコストが大きく、政治職や党首の座を失っても与党の長

老であることの価値が高ければ、 $b_e > a_e$ となり党首交代が実現する。そうでなければ連立解体がゲームの帰結となる。

②野心的な対抗エリートと党首交代を望む中堅幹部

党首がもつ政治職と党首ポストの価値が非常に高い一方、対抗エリートが手にしている政治職や党内ポストの価値は相対的にかなり低いとしよう。このとき対抗エリートは、処分を受け離党した場合に執政トップの座が手に入る確率が低くても、党首への挑戦に高い価値を見いださう。対抗エリートにとって対抗者処分の利得が現状維持のそれを上回る場合 ($c_c > e_c$)、彼を「野心的な」対抗エリートと呼ぶことにする。仮定②により、野心的な対抗エリートの利得順序は2つに絞られる。対抗者処分の利得 c_c と中堅処分の利得 d_c の順序に応じて、 $b_c > c_c > d_c > e_c$ か $b_c > d_c > c_c > e_c$ のいずれかになる。

対抗エリートが野心的で、かつ中堅幹部が党首交代を望む場合、どのような帰結が予測されるだろうか。

前述のとおり、現状維持より党首交代を望む中堅幹部の利得順序は、 $c_p > b_p > e_p > d_p$ か $b_p > c_p > e_p > d_p$ のどちらかである。よってこのパターンでは、対抗エリートと中堅幹部の利得順序には4通りの組み合わせがある。しかし、このパターンでの対抗エリートと中堅幹部との部分ゲームにおける均衡は、対抗エリートの利得順序が $b_c > c_c > d_c > e_c$ または $b_c > d_c > c_c > e_c$ のどちらであっても、中堅幹部の利得順序に依存して定まる。

中堅幹部が党首交代を弱く望むタイプ ($c_p > b_p > e_p > d_p$) である場合、対抗エリートと中堅幹部との部分ゲームでは、 $(s_c, s_p) = (H_2$ で挑戦, H_{31} では受諾し H_{32} でも受諾) が均衡になる。このときゲームの帰結は、対抗者処分か連立解体のいずれかとなる。党首にとって対抗者処分の利得 c_c が連立解体の利得 a_c より大きい場合は対抗者処分、逆なら連立解体が帰結となる。

中堅幹部が党首交代を強く望むタイプ ($b_p > c_p > e_p > d_p$) の場合、対抗エリートと中堅幹部との部分ゲームでは、 $(s_c, s_p) = (H_2$ で挑戦, H_{31} では

挑戦し H_{32} では受諾) が均衡になり、党首交代か連立解体のどちらかがゲームの帰結となる。この場合、党首にとって党首交代の利得 b_e が連立解体の利得 a_e を上回る場合には党首交代が、逆なら連立解体がゲームの帰結となる。

③党内改革派対抗エリートと現状維持を望む中堅幹部

ここからは、中堅幹部が党首交代より現状維持を望む場合に起こりうるゲームの帰結を検討する。

中堅幹部にとって現状維持の利得が党首交代のそれを上回る ($e_p > b_p$) 場合、**仮定③**により、中堅幹部の利得順序は $c_p > e_p > b_p > d_p$ だけに絞られる。党内改革派対抗エリートと現状維持を望む中堅幹部の部分ゲームでは、 $(s_c, s_p) = (H_2 \text{ で受諾}, H_{31} \text{ では受諾し } H_{32} \text{ でも受諾})$ が均衡となる。**仮定①**により、党首は連立解体より現状維持を望むため、党首は穏健政策を選択し現状維持がゲームの帰結となる。

④野心的な対抗エリートと現状維持を望む中堅幹部

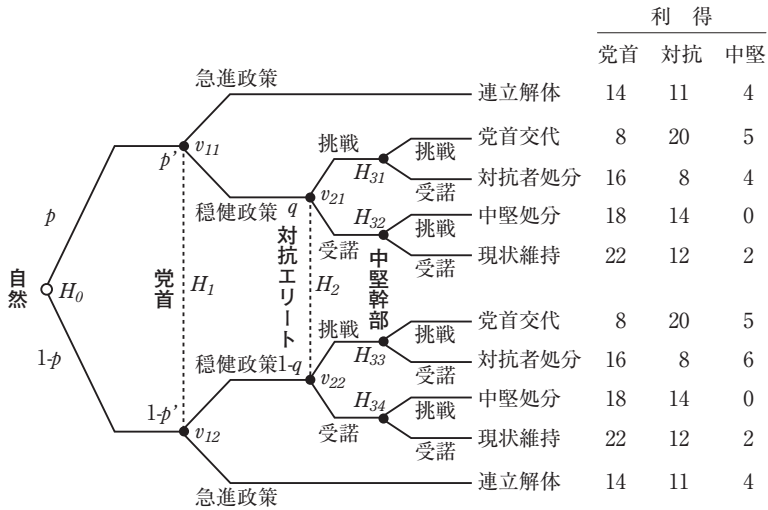
中堅幹部が党首交代より現状維持を望み、対抗エリートが野心的である場合、対抗エリートの利得順序が $b_e > c_e > d_e > e_e$ または $b_e > d_e > c_e > e_e$ のどちらであっても、対抗エリートと中堅幹部の部分ゲームでは $(s_c, s_p) = (H_2 \text{ で挑戦}, H_{31} \text{ では受諾し } H_{32} \text{ でも受諾})$ が均衡になる。したがってゲームの帰結は、党首にとっての対抗者処分の利得 c_e と連立解体の利得 a_e の順序に応じて、対抗者処分か連立解体のどちらかとなる。

(4) 中堅幹部の利得順序が明らかでない場合のモデル

図1のゲーム(モデル①)には、各プレイヤーがお互いの利得を知っているという仮定がある。しかし現実には、支持獲得競争の勝者を決める立場にあるプレイヤーが何を望んでいるか、党首や対抗エリートには正確にはわからないという状況の方が一般的であろう。

図2のゲーム(モデル②)は、この状況の一例をモデル化したものである。

図2 中堅幹部のタイプが他のプレーヤーにはわからない場合 (モデル②)



(出所) 筆者作成。

党首と対抗エリートは、中堅幹部が党首交代を強く望むタイプ ($b_p > c_p > e_p > d_p$) なのか弱く望むタイプ ($c_p > b_p > e_p > d_p$) なのかを知らない。中堅幹部は、確率 p ($0 \leq p \leq 1$) で党首交代を強く望むタイプであり、確率 $1-p$ で弱く望むタイプである。対抗エリートのタイプは党内改革派 ($b_c > d_c > e_c > c_c$) であり、そのことは他のプレーヤーにも知られているものとする。簡単化のため、利得には一つの例として整数値をあてた。

モデル②の完全ベイジアン均衡は表2のようになる¹⁰⁾。この利得例では、中堅幹部が党首交代を強く望むタイプである確率 p が3分の1以下の場合、党首は穏健政策を選択し、対抗エリートは受諾する。この状況下で中堅幹部は、彼が党首交代を強く望むタイプであっても受諾を選択し、現状維持がゲームの帰結となる。一方、 p が3分の1以上の場合、党首は急進政策を選択し、連立解体が帰結となる。

表2 モデル②の完全ベイジアン均衡 (情報集合による表記)

		均衡 1	均衡 2
党首	H_1	穏健政策を選択	急進政策を選択
対抗エリート	H_2	受諾を選択	挑戦を選択
党首交代を強く望む中堅幹部	H_{31}	挑戦を選択	挑戦を選択
	H_{32}	受諾を選択	受諾を選択
党首交代を弱く望む中堅幹部	H_{33}	受諾を選択	受諾を選択
	H_{34}	受諾を選択	受諾を選択
信念	H_1	v_{11} の確率が p' v_{12} の確率が $1 - p'$ $p' = p$	v_{11} の確率が p' v_{12} の確率が $1 - p'$ $p' = p$ ただし $\frac{1}{4} \leq p' \leq 1$
	H_2	v_{21} の確率が q v_{22} の確率が $1 - q$ $q = p'$ ただし $0 \leq q \leq \frac{1}{3}$	v_{21} の確率が q v_{22} の確率が $1 - q$ ただし $\frac{1}{3} \leq q \leq 1$

(出所) 筆者作成。

2. インプリケーション

前項で示した多数派民族政党内の政策選択モデルから、権力分有体制下で穏健政策が選択される条件について、以下の7点のインプリケーションを導出できる。

(1)党幹部間の利益の非対称性を生み出す制度のもとでは、党首の自律性が高まり、穏健政策が採用されやすくなる。

中堅幹部は対抗エリートと支持者の処分によって恩恵を受け、対抗エリートは中堅幹部らの処分から利益を得る。このような党幹部間の利益の非対称性により、双方にとって現状維持より党首交代が望ましい場合 ($b_c > e_c$ かつ $b_p > e_p$) にも、現状維持 (表1のパターン①最上段) や対抗者処分 (パターン②最上段) が帰結となりうる。したがって、党幹部間の利益の非対称性を生み出す制度は、党首にとって穏健政策を採用しやすい環境をつくる。

(2) 穏健政策の採用が国政選挙だけでなく地方選挙でも有利に働くなら、党首は穏健政策を採用しやすくなる。

これは至極当然といえるが、これまで権力分有論が検討してこなかった問題でもある。もともと多極共存アプローチでは、政治体制は分権的であるほどよいとされ、政策的妥協のインセンティブへの関心が低い。一方、統合アプローチの関心はもっぱら国政選挙のあり方に集中していた。しかし、党首には国民の支持だけでなく党内の支持も必要であることを鑑みれば、地方選挙の重要性は明らかである。前項で提示したモデルに則していえば、穏健政策のもとで中堅幹部が政治職を得る確率が高いほど、彼にとって現状維持の利得 e_p が大きくなる。中堅幹部にとって現状維持の利得が党首交代のそれを上回れば、党首が穏健政策を選択するための条件が成立しやすくなる。

(3) 党幹部のもつ政治職の価値が高いほど穏健政策が採用されやすくなり、党首の政治職の価値が高いほど急進政策が採用されやすくなる。

対抗エリートが処分された場合、彼と支持者のポストは他の幹部に分配される。したがって、彼らのもつ政治職の価値が高ければ、幹部間の利益の非対称性が強まり、中堅幹部は党首交代より対抗者処分を望むようになる。中堅幹部にとって対抗者処分の利得 c_p が党首交代の利得 b_p を上回るとき（パターン①と②の上段およびパターン③、④）、党首が穏健政策を選択する余地が広がる。

対抗エリートについても同様に、中堅幹部ら中・下級幹部がもつ政治職の価値が高いほど、彼にとって中堅処分の利得が高まる。対抗エリートにとって中堅処分の利得 d_e が対抗者処分の利得 c_e を上回るなら、党首が穏健政策を選択する余地は大きい（パターン①と③）。また対抗エリートは、その他の条件が同一なら、処分されたときに失う政治職の価値が高いほど野心的 ($c_e > e_e$) になりにくい。

一方、党首がもつ政治職の価値が高ければ、対抗エリートは野心的になりやすくなり、党首交代が不可避となった場合には、党首が急進政策を選択する可能性が高まる。

(4)対抗エリートやその他の党幹部ポストの価値が高いほど、穏健政策が採用されやすくなる。

政治職の価値と同様に、与党幹部ポストの価値が高いほど、党幹部間の利益の非対称性が強くなる。また対抗エリートは、処分された際に失う党内ポストの価値が高いほど、野心的になりにくくなる。加えて、党首にとってポストを手放した後に残される与党長老の座の価値が高ければ、連立解体のコストが比較的小さくても穏健政策が採用されうる。

(5)連立与党の規模が大きいほど穏健政策が採用されやすくなる。

連立与党の規模が大きいほど、対抗エリートが処分・離党後に野党との連立によって政権を奪取する確率が低下する。そのため対抗エリートは野心的になりにくくなる。

(6)少数民族政党が連立を離脱しても党首が執政職を維持する見込みが大きければ、急進政策が採用されやすくなる。

(7)連立解体が党首にもたらすコストが大きいほど穏健政策が採用されやすくなる。

党首が、穏健政策をとれば党内で挑戦を受け、党首交代や対抗エリートらの離党が不可避と判断したとき、連立解体によって失うものが少なければ、急進政策が採用されやすくなる。これは、上記の(2)と同様に当然のことといえよう。本章のモデルによって示されたのは、多数派支配体制の実現可能性やコストとその他の条件との関係性である。少数民族の人口が小さく保有する資源が少ない、あるいは資源の性質¹¹⁾のために、多数派支配への移行が容易で資本流出や社会不安といったコストも低いとき、なお穏健政策が選択されるには、多数派民族政党内でより多くの幹部が穏健政策に選挙対策としてのメリットを見だし、党幹部の政治職の価値はより高く、党首のそれはより低く、与党幹部ポストの価値はより高くなければならない。

次節以降では、マレーシアの事例研究を通じて以上のインプリケーションに経験的な裏付けを与える。

第2節 政治制度が政策選択にもたらす影響

1. マレーシアの民族構成と主要政党

党首と党幹部が政治職を得る確率に対して、政策がいかなる影響を及ぼすか。また彼らが保有する政治職、与党幹部ポストにどの程度の価値があるか。これらは、選挙制度や議会制度、地方制度、党綱領といったフォーマルな政治制度のあり方に強く影響される。本節では、複数の民族政党による権力分有体制が続くマレーシアの政治制度を概観し、穏健政策を採用したとき多数派民族与党幹部が政治職を得る確率、ならびに彼らの政治職の価値、与党幹部ポストの価値を検討する。この作業を通じて、与党幹部ポストの価値の高さが幹部間の利益の非対称性を際だつたものとし、それによって穏健政策下での当選確率の不十分さと、政治職の価値の不均衡の影響が相殺されてきたことを指摘する。

まずは、マレーシアの民族構成と主要政党を確認しておこう。マレーシアの前身であるマラヤ連邦は、1957年にイギリスから独立した。当時の民族別人口比は、マレー人が49.8%、華人37.2%、インド人11.1%、その他2.0%であった (Department of Statistics, Malaysia [1983: 17])。1963年にボルネオ島のサバ、サラワクおよびシンガポールを加えてマレーシアが成立し、2年後にシンガポールが分離独立する。現在 (2000年センサス) の民族別人口比は、マレー人が53.4%、その他の先住民族 (other Bumiputera) が11.7%、華人26.0%、インド人7.7%、その他1.2%となっている (Department of Statistics, Malaysia [2001: 5])。独立時点では、先住民族のマレー人と、おもに19世紀半ば以降に移住した華人、インド人の人口が拮抗していたが、シンガポール分離後はブミプトラ (先住民族の総称) が数のうえでは優位になった。マレー半島部では、3大民族のマレー人、華人、インド人が人口のほとんどを占める。彼らはそれぞれの言語、生活習慣をもち、異なる宗教を信仰する¹²⁾。一方、

「その他の先住民族」の大部分はサバとサラワクの民族である。

マレーシアにおける多数派民族与党は、マレー人政党¹³⁾のUMNOである。UMNOは与党連合内の最大党派であり、同党の総裁が歴代首相を務めてきた。UMNOはマレー半島部を中心に活動する政党であり、今日にいたるまでサラワク州には進出していない。サバ州に同党の支部が設立されたのも、1991年になってからである。

UMNOのパートナーは、華人政党のマレーシア華人協会(Malaysian Chinese Association : MCA)、同じく華人を支持母体とするマレーシア人民運動党(Parti Gerakan Rakyat Malaysia : Gerakan)、インド人政党のマレーシア・インド人会議(Malaysian Indian Congress : MIC)、およびサバ州、サラワク州の地方政党である。現在、与党連合・国民戦線(Barisan Nasional)は、13の政党で構成されている¹⁴⁾。

有力野党も特定民族の支持に依拠しており、代表的なマレー人野党はイスラーム主義政党の汎マレーシア・イスラーム党¹⁵⁾(Parti Islam Se-Malaysia : PAS)、ノン・ブミプトラ政党は社会民主主義政党の民主行動党(Democratic Action Party : DAP)である。ただし、1999年に民族横断的な(non-communal)政党として発足した国民正義党(現・人民正義党)¹⁶⁾は、当初はマレー人政党の性格が強かったが、2008年3月の総選挙では同党所属の華人、インド人候補が多く議席を獲得した。その結果、現在の人民正義党(Parti Keadilan Rakyat : PKR)は名実ともに民族横断政党と呼ぶにふさわしいものになっている。

2. 選挙制度と穏健政策の効果

最初に、多数派民族与党の党首と幹部が政治職を得る確率に関係する制度と、その効果について検討する。

イギリスの植民地統治を経験したマレーシアでは、独立前後にウェストミンスター型の政治制度が導入され、現在も維持されている。中央政府は議院

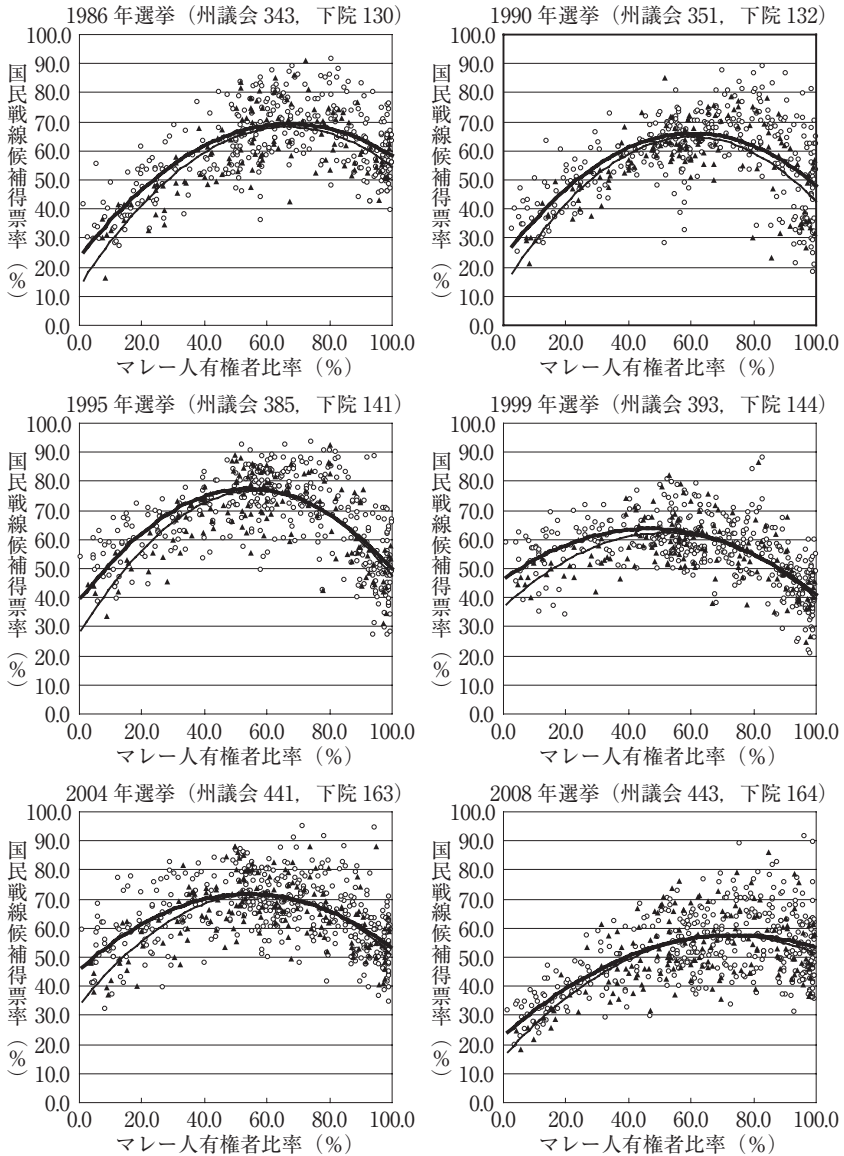
内閣制で、議会は二院制、下院選挙は単純小選挙区制のもとで行われる¹⁷⁾。

マレー半島部では伝統的なスルタン制度¹⁸⁾が温存されており、かつてのスルタンの領地が現在の州となっている。スルタンを擁する9つの州に加え、イギリス直轄領¹⁹⁾だったペナン、マラッカ、サバ、サラワクの計13州が存在する。国王は、9州のスルタンが5年間ずつ持ち回りで務める。各州は、連邦政府と似た政治制度をもつ。スルタンまたは州元首²⁰⁾ (Yang di-Pertua Negri)のもと、一院制の議会が置かれ、議院内閣制がとられている。中央の与党連合は、州でも連立政権を組んでいる。州議会の選挙制度は連邦下院と同じく単純小選挙区制である。下院選挙区は州境をまたがぬよう設定され、州議会選挙区は下院選挙区の境界をまたがぬように設定されている。マレー半島部では、連邦下院の解散とともにすべての州議会が解散し、下院選挙と州議会選挙を同時に行うのが慣例となっている²¹⁾。

都市部の地方自治体には評議会 (local council) が置かれ、独立当初は中選挙区制のもとで選挙が行われていた。だが地方評議会選挙は1965年に暫定的に停止され、1976年制定の地方政府法によって州政府が地方評議員を任命する制度が恒久化された。地方自治体の首長も州政府 (連邦領の場合は連邦政府) が任命する。

マレー半島部では、下院選挙か州議会選挙かを問わず、マレー人有権者とノン・マレー有権者が混在する選挙区で与党候補が高い得票率を得てきた。図3は、選挙区の民族構成が継続的に公表されるようになった1986年以降の6回の総選挙について、国民戦線候補の得票率と選挙区のマレー人有権者比率の関係を示したものである。与党候補得票率の予測値を示す回帰曲線は、下院選挙のそれと州議会選挙のそれとがよく似ている。マレー人有権者比率が50%未満の選挙区 (すなわちノン・マレー有権者が過半数の選挙区) では、州議会選挙の与党得票率が下院選挙のそれを上回る傾向がある一方、マレー人が過半数の選挙区では2つの曲線がほぼ一致している。1986年から2004年までの間の回帰曲線は、下院選挙と州議会選挙の双方で、マレー人有権者比率が46.4% (1999年州議会選挙) から66.9% (1986年州議会選挙) の間に頂点を

図3 半島部州議会選挙と下院選挙における国民戦線候補得票率と
マレー人有権者比率の関係



— 州議会選挙 — 下院選挙 ○ 州議会選挙 ▲ 下院選挙

(出所) 付表記載のデータにもとづき筆者作成。

(注) データの出所とOLSによる推計結果については付表参照。

もつ逆U字型となっている。このような、民族混合選挙区での与党候補の優位は、下院選挙については独立後最初の3回の選挙でも確認できる(中村 [2006a])。ただし、2008年3月の選挙では投票行動のパターンに大きな変化が生じた。マレー人有権者比率が0%から60%程度の選挙区では、従来どおりマレー人有権者比率が上がるほど与党候補の得票率が上がる右肩上がりの傾向がはっきりみられるが、それ以降は完全に横ばいになっている。

民族混合選挙区での与党優位は、おもに与党連合加盟政党間の票の共有によってもたらされたと考えられる。与党連合では、常にすべての選挙区で統一候補を擁立し、選挙協力を行ってきた。UMNOが候補者を出す選挙区ではMCAなどのノン・マレー政党が、逆にノン・マレー政党が候補者を出す選挙区ではUMNOが、それぞれ支持者を動員して連立パートナーの集票活動に協力する(Crouch [1982], Horowitz [1989], Toh [2003])。連立を組む与党に対して野党側は、他の民族からみれば急進的あるいは排他的にみえる民族・宗教政策を追求しており、しばしば野党同士で非難の応酬を繰り返してきた。

与党側の票の共有は、連立パートナー間の組織的な動員協力だけでなく、自民族政党への投票という選択肢をもたない有権者の自発的な投票によって支えられてきたと考えられる(中村 [2009b])。与党連合では、マレー人有権者が過半数の選挙区の多くはUMNOに、ノン・マレー有権者が過半数の選挙区のほとんどはノン・マレー政党に割り当てられる。野党側も、マレー人政党はマレー人有権者が多い選挙区、ノン・マレー政党はノン・マレー有権者が多い選挙区を中心に候補者を立てる。その結果、同じ民族を代表する政党同士の競合となる選挙区の比率が高い。UMNOとPASの競合になった選挙区の華人、インド人有権者は、ノン・マレー政党には投票できない。もし彼らが、もっぱら民族的選好に従って投票するなら、多くの場合イスラーム主義政党のPASの候補よりUMNOの候補が相対的に好ましい候補となる。したがって、UMNOはPASより穏当な宗教政策を掲げることで、華人やインド人の有権者が多い選挙区で有利になる。

便宜的に、マレー人有権者比率が25%以上75%以下の選挙区を民族混合選挙区と定義すると、1986年総選挙時点でマレー半島部における民族混合選挙区の割合は、下院選挙区の57.6%、州議会選挙区の48.4%を占めていた。22年後の2008年総選挙の時点でも、これらの数値に大きな変化はない。

票の共有は、UMNO 候補に大きな恩恵をもたらしてきた。2004年総選挙まで、UMNO はマレー人有権者比率が75%以下の選挙区でほぼ完勝しており、下院選挙では1999年に2選挙区、2004年に1選挙区で敗れたのみである。州議会選挙でも、同党は1990年に2つ、1999年に5つ、2004年に1つの選挙区を失ったに過ぎない。民族混合選挙区における UMNO 候補の勝率は、下院選挙、州議会選挙ともに常に95%以上に達していた。

しかし、民族混合選挙区の地理的分布には偏りがある。「マレー・ベルト」と呼ばれる北東部のプルリス州、クダ州、クランタン州、トレンガヌ州では、マレー人有権者比率が75%を超える選挙区の比率が高い。とくにクランタン州とトレンガヌ州ではマレー人の人口比が高く、民族混合選挙区は州議会選挙区にわずかに存在するのみである。その結果、UMNO はとくにクランタン州で厳しい戦いを強いられている。また、2008年総選挙では票の共有の効果が大きく損なわれた（第3節参照）。民族混合選挙区における UMNO の勝率は、下院選挙で64.6%、州議会選挙で72.7%に落ち込んだ。この選挙ではノン・マレー与党が大敗を喫したため、国民戦線はクランタン州に加えてクダ州、ペナン州、ペラ州、スランゴール州でも州政権を失った。

多数派民族与党 UMNO の党首と党幹部が政治職を得る確率に対して、穏健政策が及ぼす影響を整理すると次のようにいえる。第1に、単純小選挙区制と分散的な民族の地理的分布のために民族混合選挙区が多く、その結果、穏健政策をとれば下院選挙と州議会選挙の双方で票の共有が効果を発揮する。2004年総選挙までは、これが与党連合の下院選挙における勝利を確実なものとし、UMNO 総裁の首相の座を保証していた。中央、地方の多くの党幹部も、党が穏健政策をとりノン・マレー政党と協力関係を結んでいるがゆえに、高い確率で政治職が得られた。第2に、マレー人人口比が高く票の共有の効果

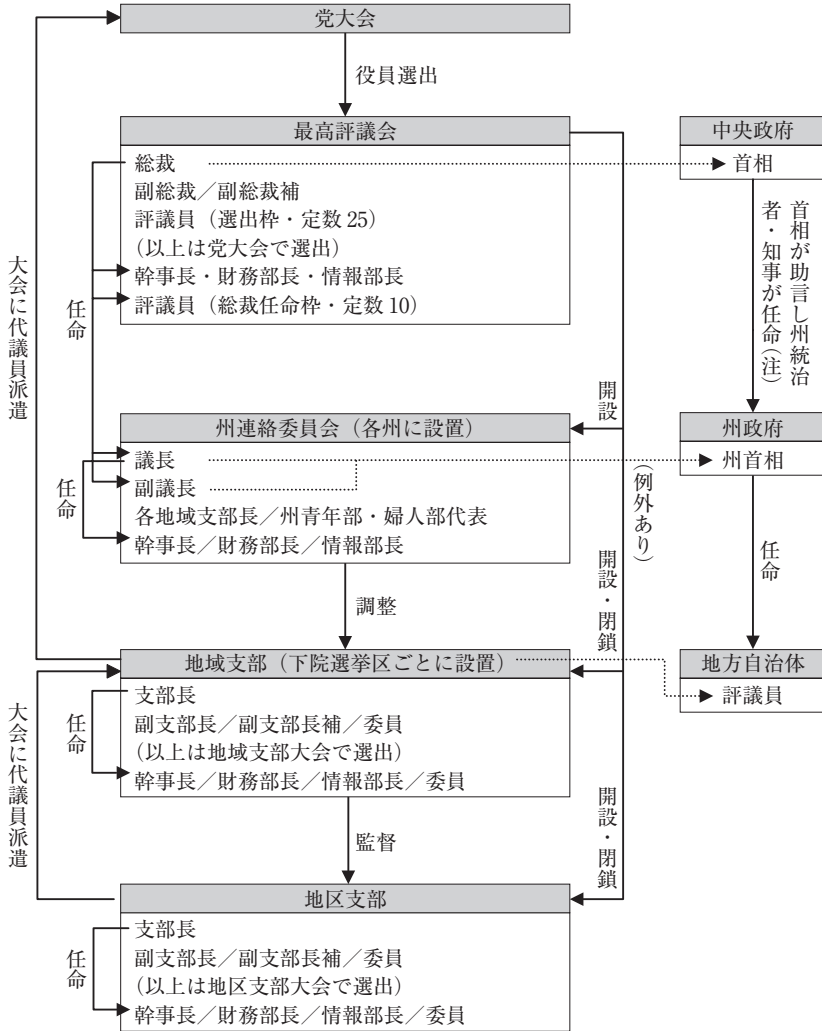
が期待できない地域、とくにマレー半島北東部4州には、困難な選挙戦を強いられる党幹部が存在する。彼らにとっては、急進政策の採用が自身の当選確率を高めると考えられる。したがって、票の共有のもつ効果というインセンティブは完全なものではなく、UMNO内には急進政策を望む党幹部が存在する。第3に、票の共有の効果は2008年総選挙では薄れた。その結果、多くの党幹部にとって現状維持の利得が低下したと考えられる。

3. 政治職と与党幹部ポストの価値

続いて、政治職とUMNO幹部ポストの価値にかかわる制度について検討する。マレーシアの政治制度は、首相＝UMNO総裁に著しく強い権限を与えている。まず人事権についてみると、閣僚の指名は首相の専権事項である。下院選挙および州議会選挙の与党連合公認候補選定もまた、首相＝UMNO総裁の専権事項とされている²²⁾。UMNO党綱領は、中央執行機関の最高評議会に公認指名権を与えている(UMNO [various editions])。しかし、UMNOにおける実質的な公認候補選定作業は、総裁、副総裁ら党首脳陣数名と、州レベルの代表者である州連絡委員会(state liaison committee)議長によって行われる。党総裁は、州側が用意した候補者リストが気に入らないときには再提出を求める。そもそも、総裁との交渉にあたる州連絡委員会議長自身が、その命運を総裁に握られている。UMNOが与党第一党の座を得ている州では、通常、州連絡委員会議長が州首相の座につく。州首相の権限は大きく、開発事業の策定・実施などについて強い影響力をもっている(Shamsul [1986: Chap. 5])。ところが、州連絡委員会の議長、副議長の任命は、党綱領によって総裁個人の専権事項とされており(図4参照)、党総裁の意に染まない人物は総選挙の際に下院選挙へ転出させられてしまう²³⁾。また、最高評議会の定数の3割近くは総裁任命枠である。

連邦政府の政策決定においても、やはり首相＝UMNO総裁の影響力が突出している。議会への法案提出以前に、党が組織的に政策策定に参与する場

図4 UMNO組織と中央政府、地方政府の関係（2008年末現在）



(出所) UMNO党綱領, マレーシア憲法, 地方政府法, 新聞報道をもとに筆者作成。

(注) 州統治者・知事には, 首相の助言に従う法的義務はない。

はない。とくにマハティール第4代首相は、重要政策の策定においても党内の根回しを忌避し、同政権の前半期には他の党幹部から強く批判された（次節を参照）。ただし、長期政権となったマハティール政権下で国際貿易産業相に就任し、20年にわたりその座を保持したラフィダ・アジズ（Rafidah Aziz）のように、自身の所管事項に対する専門的な知識をもつ閣僚の発言力は小さくない。一方、政策立案段階での議員の影響力は乏しい²⁴⁾。

閣議決定を経た政策が議会で修正されるのは稀である。マレーシア議会は極端な本会議主義の制度をもち、政策領域別の常任委員会は存在しない。予算審議の期間は、議院運営規則によって上限が設定されている²⁵⁾（Parliament of the Federation of Malaya [1960], Parlimen Malaysia [various editions]）。与党議員は、議会で政府の政策を質すことはできるが、採決では常に党議拘束下に置かれている。採決での党方針からの逸脱や野党の提出した動議への賛成はタブーとされている²⁶⁾。マレー人優遇策の強化や急進的なイスラーム政策を望む議員が、もし議会で政府批判を続けたり、野党との共闘を図ったりするならば、彼は次回総選挙での公認指名の剥奪を覚悟しなければならない。

続いてUMNO 幹部ポストの価値についてみると、強力な権限を付与された総裁ポストの価値が高いのは明らかである。一方で末端の地方幹部にとっても、その座は決して無価値ではない。独立後間もない時期から、とりわけ農村部において、UMNO の地方組織は公共事業の立案と実施に深く関わってきた（Rogers [1993], Scott [1985], Shamsul [1986]）。1971年にブミプトラへの経済支援を主目的とした新経済政策（New Economic Policy）が施行されると、UMNO が差配する利権が拡大し、党幹部の座の価値はさらに高くなった。

都市部では農村部に比べノン・マレー人口比が高く、多くの下院・州議会選挙区がMCA や MIC に配分されている。しかし連立パートナーの選挙区においても、UMNO 幹部ポストの価値は低くない。国民戦線が政権を担う州ならば、党幹部のなかから地方自治体の評議員が選出されるからだ。UMNO 党綱領は、下院選挙区ごとに設置された地域支部（division）に対し

て地方自治体評議員の指名権を与えている。評議員が州政府による任命制であるため、ノン・マレー政党との連立のために議員になれない UMNO 地方幹部にも自動的に政治職が提供されるのである。

国民戦線が州政権を失った州においても、UMNO 幹部のポストは無価値ではない。連邦憲法（第10付則）に定められた州の独自財源は少なく、とりわけ農村部、すなわち UMNO が苦戦するマレー人州の連邦への財政依存度は高い（Shafruddin [1987: Chap. 2]）。連邦政府は、「野党州」に対する財政支援を絞り込む一方、連邦の公共事業を通じて UMNO 地方組織の利権を維持している（Mohammad Agus Yusoff [2006]）。1999年に PAS がトレンガヌ州政権を獲得した際には、同州沖で産出される石油に対するロイヤルティの支払いを停止して州の財源を奪う一方、石油収入を連邦開発事業として投下し UMNO の利権を守った。

このように、UMNO では総裁＝首相の権力が突出しており、一部の閣僚と州首相らを除けば、下院議員ほか地方幹部の政策面での影響力は小さい。一方で、公共事業と許認可の差配役となる党幹部の座には、末端組織のポストであっても、都市、農村を問わず大きな魅力がある。すなわち、州首相などの例外を除き、多くの中堅・地方幹部にとって政治職の価値はさほど高くないものの、与党幹部ポストの価値は高い。

本節の考察は、次のようにまとめられる。マレーシアでは、複数の民族がモザイク状に混在する選挙区が多く、国政（下院）選挙と地方（州議会）選挙の双方で他民族政党との票の共有が高い効果をもたらしてきた。ゆえに、少数民族との協力を可能にする穏健政策の採用は、多くの UMNO 幹部にとって当選確率の向上につながった。ただし、マレー人有権者が圧倒的多数を占める州においては、急進政策の採用が UMNO 候補の当選を高めると予想される。よって、UMNO 内には穏健政策を望む幹部と急進政策を望む幹部の双方が存在すると考えられる。また2008年総選挙では、独立以来長らく続いてきた票の共有の効果が薄れ、ノン・マレー有権者による UMNO へのサポートは失われた。

UMNO では、他の党幹部に比べ党総裁＝首相がもつ権力（政治職／党ポストの価値）が突出して高い。このことは、対抗エリートに現職総裁に挑戦するインセンティブを与える。したがって、党総裁が穏健政策をとり続けるかぎり、対抗エリートと急進政策を望むマレー人選挙区の地方幹部には、現状維持より党首交代が望ましい。ところが、公共事業と許認可の差配に携わる地方党幹部ポストの価値は高く、それゆえ中級・下級幹部にとっては対抗者処分への利得が大きく、対抗エリートにとっては中堅処分の利得が大きい。党幹部間には明瞭な利益の非対称性があり、それが現職総裁への挑戦を困難なものにしている。すなわち、穏健政策下での党幹部の当選確率の不十分さと、党首とその他の党幹部がもつ政治職の価値の不均衡の影響は、末端組織にいたるまでの党幹部ポストの価値の高さによって相殺されうる。このようなメカニズムが、歴代 UMNO 総裁をして、華人、インド人への政策的妥協と党内支持調達との両立を可能にしたと考えられる。

ただし、このメカニズムは常に安定的に作動してきたわけではない。景気後退などの外的ショックは党内に分配するレントの縮小につながり、ひいては党内の対立を深化させる。次節では、マハティール政権期に生じた2度の UMNO 分裂、ならびに2008年10月のアブドゥラ首相退陣表明にいたる政治動向を概観し、党地方幹部の政治職・党内ポストの価値の低下と再選確率の低下が、対抗者処分や党首交代に繋がったことを示す。

第3節 UMNO の分裂と党首交代のメカニズム

マレーシア首相＝UMNO 総裁にとって、ノン・マレー政党との利益調整と党内支持調達の両立が困難になることはそれほど多くなかった。独立後50年の間に、総裁選挙で現職が敗れた例はなく、5人の歴代首相のうち党内の圧力で辞任に追い込まれたのは、アブドゥル・ラーマン（Tunku Abdul Rahman）初代首相（1957-70年）とアブドゥラ第5代首相（2003～09年）の2人

だけである。アブドゥル・ラザク (Tun Abdul Razak) 第2代首相 (1970~76年) は在任中に病死し、フセイン・オン (Hussein Onn) 第3代首相 (1976~81年) は心臓病のため辞任した。長期政権を築いたマハティール第4代首相 (1981~2003年) は、自らの意思で退任している。ただし、マハティールは2度の深刻な党内権力闘争を経験し、いずれも対抗者処分とその後の党分裂につながった。

以下では、まずマハティール政権下で発生した2度の UMNO 内権力闘争を概観して、対抗者処分が生じたメカニズムをみる。次いでアブドゥラ首相の総裁選不出馬表明にいたる政治動向を整理し、なぜ党首交代が実現したかを検討する。

1. 1987年 UMNO 役員選挙とラザレイ派の新党結成

マハティール政権初期にあたる1980年代前半は、マレーシアの経済政策の転換期であった。政府は、1980年設立のマレーシア重工業公社を通じて重工業部門の育成に本格的に乗り出した。1982年には製鉄会社プルワジャ・トレンガヌ (現プルワジャ・スチール) が設立され、翌83年には国民車メーカーのプロトンが誕生している (鳥居 [1990])。一方で政府は、重工業化政策で膨らんだ財政赤字を圧縮すべく、開発支出を絞り込んだ。マハティールは首相就任後まもなく、1970年代にさかに行われた州開発公社や地域開発機関を通じたばらまき型の支出を見直す方針を打ち出した (木村 [1982])。1983年以降は、連邦開発支出が3年連続で前年実績を下回っている (Ministry of Finance, Malaysia [various years])。また政府は、財政負担を軽減すべく1983年に公共サービスと公営企業の民営化に着手した (堀井 [1990])。

ばらまき型財政支出の削減は、UMNO の地方幹部に分配されるレントの縮小を意味する。マハティールはこのような政策転換を独自の判断で行った。1984年にハルン・イドリス (Harun Haji Idris) UMNO 副総裁補 (元スランゴール州首相) は、ほとんどの政策が党幹部との協議を経ることなく実施されて

おり、マハティールは独裁者になってしまうと批判している (*Far Eastern Economic Review*, May 3, 1984)。同年、UMNO 副総裁選挙に出馬した実力者のラザレイ・ハムザ (Tengku Razaleigh Hamzah) は、役員選挙後の内閣改造で財務相から商工相へ左遷され、後任の財務相には目立った党内実績のない実業家のダイム・ザイヌディン (Daim Zainuddin) が据えられた。

マレーシア経済は、1985年から翌86年にかけて、一次産品と半導体の市況悪化により深刻な不況に陥った。この時期マハティール政権は、経済の活性化と国際収支改善のため、投資規制緩和策を立て続けに実施する。投資規制は、民族間の株式保有比率の格差縮小をおもな目的として1970年代に導入されたものであり、規制緩和はブミプトラ支援策の縮小、すなわち党幹部に分配されるレントの縮小を意味した。

このように、マハティールが首相就任後に採用した経済開発政策 (工業化を優先して地方開発予算を削減、投資規制緩和) と政策決定の手法 (党内合意形成の軽視) は、党内対抗エリートとその他の党幹部の政治職、党内ポストの価値を引き下げた。こうした状況のなか、1987年の党役員選挙において、現職のマハティールにラザレイ商工相が挑戦する。地域支部の代表による投票 (図4参照) の結果、得票率にして3%弱の僅差でマハティールが勝利した。破れたラザレイの支持者は、役員選挙の無効を訴えて法廷闘争を挑んだが、彼らの訴えは退けられる⁷⁾。ラザレイ一派は、1989年に新党・46年精神マレー人党 (Parti Melayu Semangat 46: S46) を設立した。翌90年の総選挙において、S46はPAS、DAPと選挙協力を行い、クランタン州議会選挙でPASがUMNOに勝利した。

ラザレイ派との党内争いのなかで、マハティールには急進政策に転換して批判者を慰撫するという選択肢もあった。実際、党役員選挙の1カ月前には、マハティールと組んで副総裁選挙に出馬するガファール・ババ (Abdul Ghafar Baba) 副首相が、民族間株式資本保有率再編政策の強化を唱えている (中村 [2006b])。しかし、不況下での急進政策の採用には大きなリスクがともなう。華人資本の海外流出を招き、経済危機を深刻化させる可能性があるからであ

る。マハティールは、経済の立て直しを優先して党内抗争の道を選んだ。

この一連の出来事は、第1節で提示したモデル②のバリエーション²⁸として次のように解釈できる。対抗エリートたるラザレイがもつポストの価値の下落により、ラザレイは「野心的」になった。中級・下級幹部にも政策への不満があることは明らかであったが、党役員選挙の趨勢は、マハティールにもラザレイにも読み切れない状況にあった。そこでラザレイはマハティールへの挑戦を決断する。現職のマハティールは、不況下での連立解体が大きなコストをもたらすこともあり、穏健政策を継続した。結果的に、選挙結果を左右する立場にあるプレーヤーが「党首交代を強く望む」タイプではなかったため、対抗者処分が帰結となった。

ラザレイ派との激しい抗争を経験したマハティールは、1988年10月の党大会において、役員選挙にかかわる党綱領を改正する。従来、党役員選挙は、党大会に出席する代議員（地域支部の代表）の秘密投票によって行われていた。この改正により、地域支部の推薦を獲得した候補にボーナス・ポイントが与えられることになった。各地域支部は党大会前に総裁、副総裁などの党中央役員の候補を推挙し、候補者は1支部の推薦につき10票を得る。このボーナス・ポイントが、党大会での秘密投票での獲得票数に加算される。改正時点で、党大会の代議員数が1479人（全133支部×11人）であるのに対し、ボーナス・ポイントの総計は1330票（133支部×10票）であり、地域支部の推薦が役員選挙の行方を決定的に左右することになった（Hwang [2003: 173-4]）。

この党綱領改正は、中堅幹部による党首への挑戦のリスクを高め、対抗エリートの現職党首への挑戦を困難にする効果をもった。地域支部の推薦が選挙結果に直接の影響を与えるため、対抗エリートの推挙は現職総裁への明白な反抗を意味する。ゆえに地域支部の幹部は、現職が勝利した場合の報復を覚悟しなければならなくなった。ボーナス・ポイント制度は、党首に挑戦する中級・下級幹部を確実に捕捉し処罰することを可能にするものであり、対抗エリートと中堅幹部の利益の非対称性を下支えする効果をもった。この党綱領改正の後、今日までUMNO 総裁は常に無投票で選出されている。

2. 1998年のアンワール副首相解任と国民正義党の結成

1987年以降、1997年に通貨危機に見舞われるまでの間、マレーシアは急速な経済成長を遂げた。1971年に20カ年計画として導入された新経済政策が1990年に終了した後、マハティール政権は華人資本家の利益にも合致した市場メカニズム活用型の開発戦略を本格的に推進した²⁹⁾。プミプトラ優遇策は継続されたが、経済的非効率をできるだけ回避する方が模索された。

この時期に政権が重点を置いたのは、公営企業の民営化を通じたプミプトラ企業の育成であった。民営化政策の恩恵を享受したのは政府高官に近い一部のマレー人企業家であったが (Jomo ed. [1995], Gomez and Jomo [1997]), 末端の UMNO 幹部にも広くレントが分配されている。その最たる例は、プミプトラ企業家育成策の一環として行われた「クラス F」建設事業者ライセンスの付与である。クラス F は零細事業者に付与されるライセンスであり、10万リング以下の官庁工事はすべてクラス F 事業者に対して発注される。2005年 UMNO 党大会でのアブドゥラ総裁演説 (Abdullah [2005]) によれば、プミプトラの建設事業者数は、1992年には2049社に過ぎなかった。ところが2005年までの間に、約4万6000社に激増している。このうち4万2000社あまりがクラス F 事業者である。高度成長は建設ブームを創出し、建設業は1990年から7年連続で二桁成長 (実質) を遂げた。

幅広く分配されたレントと未曾有の好景気は、UMNO 幹部ポストの価値を高め、マハティールは党内で盤石の支持を得た。1990年代半ばにマハティール政権は、民族間の学歴格差縮小のため長らく認めてこなかった私立大学の設立をも許可した。しかしこれらの政策が、UMNO 内で強い反発を招くことはなかった。

ところが1997年7月に通貨危機が発生すると、事態は一変する。民営化政策によって生み出されたマレー人大企業は経営危機に直面し、建設業も深刻な不振に陥った。政府は景気の下支えより通貨防衛を優先し、「IMF なき

IMF 政策」と呼ばれた緊縮政策をとった。一方では、ダイム党財務部長（元財務相）らごく少数の UMNO 最高幹部に近いマレー人企業家に対して、中央銀行や政府系企業の資金を用いた救済措置がとられた。救済対象には首相の長男も含まれており、一連のマレー人大企業救済策はネポティズムの発露と受け止められた。

ネポティズムに対する批判は、野党や NGO だけでなく、UMNO の内部からも噴出した。この動きをリードしたのは、アンワール・イブラヒム（Anwar Ibrahim）副首相兼財務相である。アンワールは腹心の党青年部長に対して、1998年6月の青年部大会でネポティズム問題を提起するよう命じた（*Berita Harian*, September 19, 1998）。青年部長は大会演説で政府の大企業優遇を批判したが、経済的非効率を生む政策をやめるよう求めたわけではない。その主張の力点は、マレー人の中小企業を救済せよという要求にあった（中村 [1999]）。

この青年部大会の1カ月前、隣国インドネシアでは深刻な経済危機のなかでネポティズム批判が政権批判を呼び起こし、スハルト大統領が辞任に追い込まれていた。通貨防衛と資本流出抑制を優先し、大衆と政治家の不満をなだめるための財政出動や金融緩和策を手控えるという姿勢は、マレーシアもインドネシアと同じであった。ただし、インドネシアがIMFから緊縮政策を強制されたのとは異なり、マレーシアでは財務相を兼任するアンワール副首相が政府内の異論を抑えて引き締め策を主導していた。こうした状況下で行われたUMNO内部からのネポティズム批判は、急激なレントの縮小に対する党地方幹部の不満を背景に、アンワールがマハティールに制度外の挑戦を仕掛けたものと解釈できる。

ただし、アンワールの挑戦がマハティール批判の大波を生み出すことはなかった。青年部大会の2日後、マハティールは民営化事業を受注した企業とブミプトラ向け特別割当株を受け取った企業、主要株主のリストを公開した。リストには、マハティールの3人の息子も含まれていたが、アンワールの親族や側近政治家らの名前もあった。この反撃によってアンワールのネポティ

ズム批判は正当性を奪われ、尻すぼみに終わった。

9月に入ると、マハティールは強烈な報復措置をとった。同性愛³⁰⁾の嫌疑を理由にアンワールを解任し党籍を剥奪したのである。その直前、政府は資本取引規制策を導入し、固定相場制に移行した。この措置により、金融・財政政策と為替レート、株価の連関が断ち切られ、思い切った金融緩和と財政出動が可能になった。大部分の党幹部は、アンワールと行動をともにすることよりも、マハティールに忠誠を示すことに利益を見いだした。解任後にアンワールは政権打倒運動を立ち上げたが、まもなく逮捕されてしまう。アンワール支持者は運動を続け、翌99年に国民正義党を設立した。

マハティールに対するアンワールの挑戦は、ラザレイの場合とは手段が異なる。しかし、対抗エリートの挑戦行動を生み出したメカニズムはよく似ており、アンワールがマハティールに挑戦して処分される過程は、ラザレイの事例と同じくモデル②のバリエーションとして解釈できる。

マハティール政権はアンワール解任後に積極財政に転じ、建設業のてこ入れに努めた。2000年には下院選挙区ごとに300万リング(約79万米ドル・当時)の公共事業を特別発注している (Abdullah [2005])。これはマレー人向けの再分配を増強する政策だが、同時に景気浮揚策でもあり、政策転換後に経済がV字回復を遂げたため、連立パートナーの反発を買うことはなかった。1999年11月の総選挙でUMNOは苦戦するが、民族混合選挙区ではノン・マレー有権者に支えられて圧倒的優位を保った。

アンワールの挑戦を経て、マハティールは1998年12月に特別党大会を開き、再び役員選挙にかかわる党綱領改正を行う。この改正により、総裁選挙への出馬には地域支部の推薦の30%を獲得することが必要となった (*New Straits Times*, December 14, 1998)。地域支部推薦の重要性はさらに高まり、役員選挙での現職総裁への挑戦はより困難になった。

3. 2008年総選挙における野党躍進とアブドゥラ首相の退任表明

マハティールが党内対抗エリートの挑戦を受けたのは、自身が導入した経済政策、政策決定手法（1987年）と急激な不況（1987年、1998年）により、UMNO 幹部の政治職・党内ポストの価値が低下したときであった。不況下での急進政策（マレー人向け再分配の極端な増強など）の採用には、華人資本の海外流出による経済危機の深刻化という大きなリスクがある。いずれにおいてもマハティールは、急進政策によって党内不満分子を慰撫するのではなく、抗争を受けて立ち党内批判者を放逐した。

一方、マハティールの後継者であるアブドゥラ第5代首相は、マハティール期とは異なるタイプの困難に遭遇し、2008年10月には翌年3月の退任を表明するにいたった。

アブドゥラが遭遇した困難とは、2008年3月8日に実施された総選挙での大敗である。下院における国民戦線の議席占有率は、改選前は90%に達していたが、今回の選挙で史上初めて3分の2を割り込んだ（63%）。サバ州、サラワク州では国民戦線加盟政党が圧勝したものの、マレー半島部では165議席中85議席しか獲得できなかった。同日実施の州議会選挙では、下院における野党が5つの州で過半数を制した。国民正義党の後身であるPKRとPAS、DAPの主要3野党は、これらの州での連立政権形成に合意し、4月1日には人民連盟（Pakatan Rakyat）を結成して関係強化に乗り出した。全13州のうち5州が「野党州」となるのもまた、今回が初めてである。

国民戦線がマレー半島部で多くの議席を失ったのは、主として華人、インド人有権者の支持を失ったためである。ノン・マレー与党が惨敗しただけでなく、民族混合選挙区における票の共有の効果が失われたため、UMNOもまた多くの議席を失った（中村 [2008]）。

総選挙直後の時点でUMNO所属閣僚は首相支持を表明したが、まもなく地方組織からアブドゥラの早期退陣を求める声があがり始めた。現行体制の

ままでは次回総選挙での巻き返しは困難との認識が党内で急速に広まったものと考えられる。また、州政権を失った州では、政治職と党幹部ポストの価値が急減した。総選挙での大敗は、多くの UMNO 地方幹部に対して現状維持の利得を低下させ、対抗エリートによる挑戦の道が開かれた。

新聞紙上などでは、ノン・マレー有権者の急激な与党離れの要因として実にさまざまな事柄があげられている。たとえば、プミプトラ優遇策への不満や物価上昇、汚職、首相のリーダーシップの欠如、インド系市民団体のデモの弾圧、インターネット・メディアの普及などである。これらのうち、実際に何がどの程度のインパクトを投票行動に与えたかは、サーベイ・データが限られているため判断できない。

はっきりしているのは、この選挙結果が誰にとっても意外なものだったということである³¹⁾。党首のアブドゥラ、対抗エリートたり得る力をもつナジブ・ラザク (Mohd Najib Abdul Razak) 副首相 (党副総裁)、ムヒディン・ヤシン (Muhyiddin Mohd Yassin) 党副総裁補、その他の党幹部のいずれにとっても、この結果は予期せぬものだったはずだ³²⁾。UMNO の各幹部が、自身の望む政治職を獲得・維持する確率の急変は、彼らの意図的な行動の帰結ではなく、彼らには統制しきれない何らかの社会的変化によって生じたと考えられる。

UMNO は、2008年12月に党中央役員選挙を実施する予定であった。4月14日にアブドゥラは、12月の総裁選挙への出馬の意思を表明する。一方、この日ナジブ副総裁とムヒディン副総裁補は、州政権を失ったペラ州の党幹部と会合をもち、首相交代を早く実現するよう要請を受けた。その後の記者会見でナジブは、後継問題について首相と協議すると述べた (Bernama, April 14, 2008)。5月に入ると、党の内外からの首相に対する揺さぶりが強まる。2006年からアブドゥラと対立してきたマハティールは、5月19日に離党を表明し、閣僚、党員に対して後に続くよう呼びかけた。一方、野党側最大党派となった PKR のアンワール顧問 (元副首相) は、国民戦線から議員を引き抜いて9月16日までに政権交代を実現すると宣言した。

6月13日にアブドゥラは、「適切な時期」に後継を行うことでナジブと合

意したと発表し、15日には総裁選挙への出馬の意思を改めて表明する。ところがナジブは、同月26日に、総裁選挙に出馬するか否かまだ決めていないと発言し、アブドゥラへの挑戦の可能性を示唆した (*New Straits Times*, June 27, 2008)。このころまでには、ムヒディンが正副総裁のどちらかに挑戦する意向をもっていることも公然の噂になっていた (*New Straits Times*, July 11, 2008)。

12月の中央役員選挙に向けて、UMNOでは7月17日から末端の地区支部 (branch) の大会を行い、次いで10月10日から地域支部の大会を実施するスケジュールになっていた。地区支部の数は約2万にのぼり、党総裁個人による直接の統制は効かない。地区支部役員選挙の結果やここでの決議には、中央役員選挙への直接の影響はない。しかしアブドゥラ退陣を求める声が続出するようであれば、役員選挙での投票権をもつ中級幹部が党首交代を強く望んでいることを示すサインとなり、対抗エリートの行動に影響を与える³³⁾。7月10日に開催された党最高評議会でアブドゥラは、2010年6月に退任しナジブにポストを譲るという後継プランを発表した。

アブドゥラには、急進政策に打って出て党内の支持を引き戻すという選択肢もあった。事実、アブドゥラは総選挙の直後からPASの幹部と秘密裏に会談し、連携を模索していた (*New Straits Times*, July 21, 26, 2008)。ただし、これはきわめてリスクの高い選択肢であった。マレー半島部では与野党が伯仲し、サバ、サラワクではPKRが引き抜き工作を仕掛けていた³⁴⁾。とくにサバの政党は、過去に何度も連邦政府と対立してきた経験をもち、国民戦線からの離脱は十分考えられた (山本 [2008])。実際、6月18日にはサバ進歩党 (SAPP) のヨン・テックリー (Yong Teck Lee) 総裁が首相の不信任を表明し、首相不信任決議案の下院提出を画策した。急進政策をとってMCAやMICが連立を離脱すれば、それを機にサバ、サラワクの政党が人民連盟側につき、アンワールの思惑どおり政権交代が実現する可能性もある。このような客観情勢のもとでアブドゥラは、急進政策をとれば首相の座を維持できる確率が高いとは考えなかったであろう。

後継プランの発表により、アブドゥラは次回総選挙での公認候補指名権と

いう資源を失い、その影響力はいっそう低下した。9月にはアブドゥラの権威の低下を示す出来事⁶⁵が続き、早期退陣要求が再燃する。そのきっかけとなったのは、8月26日に実施された下院補欠選挙でのアンワール元副首相の勝利である。3月の総選挙の時点でアンワールは、職権乱用罪の刑期満了から5年を経えていなかったため立候補できなかった。4月に立候補が可能になったことを受けて、アンワールの妻であるワン・アジザ・ワン・イスマイル (Wan Azizah Wan Ismail) PKR 総裁が議員を辞職し、夫の国政復帰へ道を開いた。

こうした状況のなか、9月10日にムヒディンは、首相退任が2010年では遅すぎるとし、後継プランに異を唱えた。14日にはアブドゥラとナジブが会談して後継プランに変更がないことを確認したが、アブドゥラは党内の支持を改めて取りつけることができなかった。26日に UMNO 最高評議会は、中央役員選挙を2009年3月に先送りすることを決定し、アブドゥラは地域支部大会が始まる10月10日の前日までに自身の進退を決めるとした。そして10月8日にアブドゥラは、総裁選挙に出馬せず、3月に退任する意向を表明した。もし出馬すればナジブやムヒディンを総裁候補に推挙する地域支部が続出してもおかしくない状況であり、投票の結果敗北することも十分ありえた。そのためアブドゥラは、コストの低い自主的な退任を選択したのだろう。

現時点では、2008年総選挙での票の共有効果の消失が一時的なものか否かは判断しづらい。したがって、総選挙がもはや UMNO 総裁にとって穏健政策を選択するインセンティブにならないとは断言できない。しかし、アブドゥラが PAS への接近を試みたことから窺えるように、その効果は低下したと考えられる。一方で、マレー半島部における野党の躍進は、政権交代を現実的なものとし、急進政策を採用して連立解体にいたった場合に、首相がその座を維持しうる確率を大幅に低下させた。政権交代が実現すればアブドゥラは重大な損失を被るが、退任しても UMNO が政権にとどまるなら、アブドゥラは政権党長老としての威信と付帯利益に浴し、女婿カイリー・ジャマルディン (Khairy Jamaluddin) 党青年部副部長の出世の芽も残される。それゆ

え、党首交代が帰結になり得たのである。

むすび

多数派民族を代表する執政権者が少数民族の利益を尊重するのは、それが彼自身の利益になるからだと考えられる。一方で、少数民族政党との妥協が、多数派民族政党のすべての幹部に利益をもたらすとは考えにくい。党内に政策をめぐる深刻な対立があるとき、党首が少数民族へ歩み寄れば、党内対抗エリートの挑戦を受け党首の座を失うかもしれない。そうであるなら、なぜ、どのような条件下で党首は少数民族との妥協を選ぶのか。権力分有に関するこれまでの理論研究では、民族政党の指導者を特定の選好を共有する集団とみなす傾向が強く、党内の選好の差異が政策決定に与える影響について十分な考慮がなされてこなかった。

本章は、多数派民族と党内の大勢が党首交代を望んでいてもそれが実現せず、党首が穏健政策をとる場合があることを、ゲーム理論を適用したモデルで示した。このような現象が生じ得るのは、現職党首への挑戦をもくろむ対抗エリートとその他の党幹部との間に利益の非対称性があるからである。現職党首との争いに対抗エリートが敗れば、彼と支持者のポストとレントは党首を支持した幹部の手にわたる。逆に一部の幹部だけが党首に反逆しても容易に鎮圧され、彼らのポストとレントの一部は対抗エリートに分配される。この利益の非対称性は、対抗エリートと中堅幹部がもつ政治職と党内ポストの価値が高いほど顕著になり、その分、党首が穏健政策を採用する余地が広がる。

一方、党首のもつ政治職と党首ポストの価値が高ければ高いほど、党首は党内からの挑戦を受けやすくなり、ゆえに穏健政策は採用されづらくなる。また、党首が穏健政策をとっても中堅幹部が政治職を得る確率が高く、少数民族政党が連立を離脱した際、党首が政治職を維持する確率が低く、資本流

出や社会不安などのコストが大きいほど、穏健政策が採用されやすくなる。

モデルがもつこれらのインプリケーションに対して、本章ではマレーシアの事例を用いて経験的な裏付けを与えた。まずマレーシアの場合、長年にわたり、下院選挙と州議会選挙の双方において、与党連合加盟政党間の票の共有が高い効果をあげてきた。多数派のマレー人政党 UMNO は、少数派の華人やインド人の投票に支えられて、民族混合選挙区できわめて高い勝率を得てきた。したがって、多くの UMNO 地方幹部は、穏健政策の下でも政治職の獲得を期待できた。

しかし、マレー人が有権者の大多数を占める地域では、急進政策の採用によって当選確率の向上を期待できる党幹部もいる。また、UMNO 総裁＝首相の政治職、党ポストの価値は非常に高く、他の党幹部のそれとの不均衡がきわだっている。これらは、対抗エリートが現職党首に挑戦するインセンティブになりうる。

それでも、UMNO 総裁にとってノン・マレー政党との利益調整と党内支持調達の両立が困難になることはさほど多くなかった。党の末端組織にいたるまで幅広くレントが分配され、地方幹部ポストの価値が高く保たれてきたからである。党内ポストの価値が高いために、多くの地方幹部が党首交代よりも現状維持や対抗者処分に高い利益を見だし、対抗エリートによる現職への挑戦は困難になる。

翻ってこのことは、党地方幹部へのレントの供給が滞ったとき、対抗エリートが党首に挑戦する好機が生まれることを意味する。1981年から22年にわたり首相を務めたマハティールは、2度の深刻な経済危機を経験し、その渦中で対抗エリートの挑戦を受けた。マハティールは急進政策に転じて党幹部の慰撫を図るのではなく、党内抗争を選択し、その結果はいずれも対抗者処分であった。

マハティールの後継者のアブドゥラは、総選挙での大敗というかつてない危機に直面した。州政権を失った州では、党幹部の政治職と党内ポストの価値が急減した。また首相の能力不足や親族のネポティズムが敗北の一因と見

なされたこともあり、アブドゥラ体制のままでは次回総選挙での巻き返しは困難との認識が広まったとみられる。党地方組織からアブドゥラの早期退陣を求める声があがり、対抗エリートによる挑戦の道が開かれた。

アブドゥラには、急進政策をとって党内支持の回復を図るという手もあったが、これはきわめてリスクの高い選択肢であった。急進政策をとってMCAやMICが連立を離脱すれば、それを機にサバ、サラワクの政党が人民連盟側につき、政権交代が実現する可能性があるからである。こうした状況において、アブドゥラは自主的な退任を選択した。

本章のモデルと事例研究は、権力分有体制下の党内抗争が、多数派民族政党による少数民族利益の侵害に直結するものではないことを示した。マレーシアの場合、連立パートナーとの票の共有と党地方幹部ポストの価値の高さによって、多数派民族政党による少数民族利益保護のコミットメントが確保されてきた。2008年3月の総選挙後は、少数民族政党の連立離脱によって政権を失う可能性が出てきたことが、UMNOのコミットメントにつながっている。しかし、この新たなメカニズムにもとづく均衡がどの程度の耐性をもつかは、現時点では予見できない。

[注] _____

- (1) 分断社会では民主主義は長続きしないとする議論と権力分有論の関連については、筆者による文献レビュー（中村 [2009a]）を参照されたい。
- (2) 非領域的連邦制とは、言語など、ある集団にとって重要な問題に関する政策決定を当該集団の代表者だけで行う制度である。
- (3) 優先投票制には、比例代表制の一種である単記移譲式（Single Transferable Vote : STV）と多数決制の選択投票制（Alternative Vote : AV）、補足投票制（Supplementary Vote）がある。各制度の詳細と、分断社会に適用した場合に期待される効果については、Reilly [2001] を参照されたい。
- (4) このほかに権力分有論への批判としては、レジティマシー、アカウントビリティといった規範面の批判（Barry [1975] など）や、民族問題を政治的争点として再生産してしまうとの批判（Rothchild and Roeder [2005]）、あるいは、分断社会では特別な政治制度がなければ紛争を調停できないとする考え方自体への批判（Fearon and Laitin [1996]）がある。多極共存アプローチへの

批判について詳しくは O'Leary [2005] を、統合アプローチをも含めた権力分有論への批判については中村 [2009a] の簡単なレビューを参照されたい。

- (5) ただし、もともとレイブハルトは、執政府と議会の権力はバランスのとれたものであるべきだと主張していた (Lijphart [1984, 1999])。よって、党規律、すなわち執政府の議会統制力が高ければエリートが協調しやすくなるという主張は、過去の主張と矛盾する。
- (6) 現実の党内競合、たとえば党首選挙では、誰が党首で誰が対抗エリートかは容易かつ確実に識別できる一方、誰が pivot なのかはしばしば不可知である。その意味で、このモデルにおける中堅幹部はバーチャルな存在である。
- (7) これはすなわち、このモデルにおいて、対抗エリートと中堅幹部の双方の支持を得ることは多数派民族と党の党首が党首の座を維持するうえで十分条件であるが、執政職を維持するうえでは十分条件ではない、ということである。
- (8) この仮定は、選挙での公認や党内ポストの剥奪が現状維持などより高い利得をもたらすとしたら、そもそもその人物はこの政党に所属しないという想定にもとづく。
- (9) 簡略化のため、このモデルでは2つ以上の利得が同値というケースは考慮しない。
- (10) 混合戦略は考えない。完全ベジアン均衡の表記の仕方は、渡辺 [2008] に倣った。
- (11) たとえば、少数民族が多額の金融資産を所有している場合、彼らは資産を容易に外国へ移転でき、資本流出が経済に深刻な打撃を与える。一方、少数民族の経済的基盤が農業にある場合、彼らは主要な資産 (土地) を外国に持ち出すことはできない。
- (12) たとえば、マレー人がイスラーム教を信仰するのに対し、華人のなかでイスラーム教徒が占める比率は1.0%、インド人の場合は4.1%に過ぎない (Department of Statistics, Malaysia [2001: 70])。
- (13) ただし、マレー人以外のブミブトラにも入党資格はあり、サバ州では彼らが議員にもなっている。
- (14) 独立当初の与党連合は UMNO, MCA, MIC の3党からなり、連盟 (The Alliance) と名乗っていた。Gerakan と PAS, およびサバ、サラワクの政党を加えた国民戦線が正式に発足したのは1974年である。
- (15) PAS は1974年から78年まで国民戦線に加盟していた。
- (16) 国民正義党 (Parti Keadilan Nasional) は、2003年8月にマレーシア人民党 (Parti Rakyat Malaysia) と合併し人民正義党に改名した。その際、国民正義党の党首が新党の党首に就任している。
- (17) 上院は、州を代表する議員と国王が任命する議員で構成されている。

- (18) 州によって Raja あるいは Yang di-Pertuan Besar とも呼ばれる。簡略化のため、本章での表記はスルタン (Sultan) で統一する。
- (19) 1888年にイギリス保護領となった北ボルネオ (サバ) とブルック王国 (サラワク) が直轄領となるのは第二次大戦後である。
- (20) スルタン制のない4州では、連邦政府が任命する州元首がスルタンと同様の役割を担う。
- (21) サバとサラワクの州政府は独自の判断で解散の期日を決めてきたが、サバでは2004年と2008年の州議会選挙をマレー半島部と同時に行った。
- (22) 1959年の第1回総選挙の際、議席配分をめぐり UMNO と MCA の両執行部が激しく対立した。その結果、ラーマン UMNO 総裁が MCA の候補者を決定した (Vasil [1971: 30-31])。1964年の第2回総選挙では、与党連合の中央機関として候補者選定委員会 (Candidates Selection Committee) が設置されている (Ratnam and Milne [1967: 87-90])。国民戦線結成後は、候補者の実質的な決定は各党に委ねられている。しかし、公認候補発表の前後に MCA や MIC の党首が、国民戦線の公認候補決定は国民戦線議長である首相の専権事項だと発言するのが慣例化している。
- (23) 2004年総選挙では、モハムド・イサ・サマド (Mohamed Isa Abdul Samad) スグリンスピラン州首相が下院に転出させられ、選挙後は新設の連邦領相に就任した。この人事は事実上の左遷である。イサは2004年9月の党役員選挙で副総裁補 (定員3) に1位で当選するが、翌年、役員選挙での票買いが発覚し、3年間の役職停止処分を受けた。
- (24) 与党の非閣僚議員が構成する国民戦線バックベンチャーズ・クラブ (BNBBC) のシャフリル・サマッド (Shahrir Abd. Samad) 会長 (当時) は、筆者の聞き取りに対して、一般議員は政策立案にほとんど関与しないと述べた (2005年9月5日)。また、5カ年計画策定にあたり中心的な役割を担う首相府経済計画局 (Economic Planning Unit : EPU) の農業セクションの担当官 (Principal Assistant Director) によれば、EPU が一般議員の陳情を聞き入れることはないという (1999年8月、筆者による聞き取り)。
- (25) 下院の場合、独立直後には計17日のみだったものから段階的に延長されてきたが、2005年以降でも、政策の大枠について審議する第2読会が13日、細目について審議する全体委員会 (Committee of the Whole) が20日の計33日にすぎない。
- (26) 2005年5月4日にシャフリル BNBBC 会長は、UMNO 所属議員の職権濫用疑惑解明のための証人喚問を求める DAP 議員の動議を支持した。同日、シャフリルは BNBBC 会長を辞任する。シャフリルは、党の方針に反したことが辞任の理由だと説明した (*New Straits Times*, May 6, 2005)。翌日、国民戦線院内副幹事 (deputy whip) のナズリ・アジズ (Mohamad Nazri Abdul Aziz) 議会

担当首相府相は、「国民戦線は野党提出動議を支持しないのがルールだ」と述べ、将来的にも党議拘束が解かれることはないとの考えを示した (*New Straits Times*, May 7, 2005)。

- (27) 法廷闘争の過程でマハティールは、最高裁人事への介入を繰り返し、強権的な政治家という評価が国内外で決定的なものとなった。この問題について詳しくは、木村 [1989] および金子 [2004] を参照されたい。
- (28) モデル②のバリエーションとして、対抗エリートが野心的で、中堅幹部が党首交代を強く望むタイプか弱く望むタイプかがわからない場合を考える。党首交代を強く望むタイプの中堅幹部の利得を、 $a_p = 4$, $b_p = 5$, $c_p = 4$, $d_p = 0$, $e_p = 2$ 、弱く望むタイプの利得を $a_p = 3$, $b_p = 5$, $c_p = 6$, $d_p = 0$, $e_p = 2$ とする。対抗エリートの利得は $a_c = 11$, $b_c = 20$, $c_c = 10$, $d_c = 9$, $e_c = 8$ 、党首の利得は $a_e = 12$, $b_e = 8$, $c_e = 16$, $d_e = 18$, $e_e = 22$ とする。この場合、中堅幹部が党首交代を強く望むタイプである確率 p が2分の1以下なら、党首は穏健政策を選択し対抗エリートは挑戦を選択する。中堅幹部が実際に党首交代を強く望むタイプであったときには党首交代、弱く望むタイプであったときには対抗者処分が帰結となる。確率 p が2分の1以上なら、実際の中堅幹部のタイプにかかわらず連立解体が帰結となる。
- (29) 新経済政策の後継政策をめぐり、1980年代後半には与党連合加盟政党間で激しい政策論争があった。この論争については、中村 [2006b] を参照されたい。
- (30) 刑法377条は、「自然の法則に反する性交渉」を行った者に対し、20年以下の禁固刑とむち打ちを科すと定めている。男性同士の性交渉は異常性行為に該当する。
- (31) インターネット・ニュースサイトの『マレーシア・キニ』 (*Malaysiakini*) を主催するスティーヴン・ガン (Steven Gan) のエッセイは、この驚きをよく表している (Gan [2008])。『マレーシア・キニ』は、野党やNGOの主張を積極的に報道し、野党躍進の流れをつくった勢力の一つといえる。その彼らの間でも、国民戦線議席が定数の3分の2を割り込むことはあり得ないとみられていた。
- (32) 総選挙前にナジブ副首相は、国民戦線は確実に下院の3分の2以上の議席を獲得すると繰り返し発言している。
- (33) 党大会で実施される UMNO 中央役員選挙の投票権は、地域支部の役員に加え、地域支部での大会代議員選出選挙を通過した地区支部幹部にも与えられている。したがって、地区支部で総裁退陣要求が続出することは、中堅幹部が「党首交代を強く望んでいる」タイプである確率が比較的高いことを示す。
- (34) アンワール PKR 顧問は、サバ、サラワクに対して、人民連盟が政権を獲得したら石油に対するロイヤリティを現行の5%から20%に引き上げると発言

している (*Radio Australia*, April 24, 2008)。

- (35) 具体的には、UMNO ブキット・ブンデラ地域支部長のアフマド・イスマイル (Ahmad Ismail) の発言を契機とする UMNO と Gerakan の関係悪化、ザイド・イブラヒム (Zaid Ibrahim) 法務担当首相府相の辞任 (15日)、SAPP の国民戦線離脱 (17日) などである。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 金子芳樹 [2004] 「マハティール体制の確立過程——マレーシアにおける政治体制とリーダーシップ——」 (関根政美・山本信人編『現代東アジアと日本 4 海域アジア』慶應義塾大学出版会 201-230ページ)。
- 木村陸男 [1982] 「1981年のマレーシア——網紀肅正に賭ける新政権——」 (『アジア動向年報 1983年版』アジア経済研究所 356-386ページ)。
- [1989] 「1988年のマレーシア——ポスト90年体制の構築に向けて——」 (『アジア動向年報 1989年版』アジア経済研究所 311-344ページ)。
- 鳥居高 [1990] 「ブミプトラ政策下の工業化政策と経済構造変容」 (堀井健三編『マレーシアの工業化——多民族国家と工業化の展開——』アジア経済研究所 24-51ページ)。
- 中村正志 [1999] 「通貨危機後の政治的争点とマハティール政権の課題」 (『アジア研究ワールドトレンド』第43号 33-39ページ)。
- [2006a] 「分断社会の政治統合——マレーシアにおける連邦議会下院選挙の統合機能——」 (『アジア経済』第47巻第1号 2-35ページ)。
- [2006b] 「ポスト1990年問題をめぐる政治過程——ビジョン2020誕生の背景——」 (鳥居高編『マハティール政権下のマレーシア——「イスラーム先進国」を目指した22年——』アジア経済研究所 69-113ページ)。
- [2008] 「データで見る第12回マレーシア総選挙結果の特徴と投票行動の変化」 (山本博之編『「民族の政治」は終わったのか? ——2008年マレーシア総選挙の現地報告と分析——』日本マレーシア研究会ディスカッションペーパー1号 19-35ページ)。
- [2009a] 「分断社会における民主主義の安定——権力分有をめぐる議論の展開——」 (川中豪編『新興民主主義の安定』調査研究報告書 アジア経済研究所 24-35ページ)。
- [2009b] 「マレーシア——亀裂投票がもたらす長期的傾向と業績評価投票による変動——」 (間寧編『アジア開発途上諸国の投票行動——亀裂と経済

——』アジア経済研究所 211-263ページ)。

堀井健三 [1990] 「公企業とプミブトラ」(堀井健三編『マレーシアの工業化——多民族国家と工業化の展開——』アジア経済研究所 24-51ページ)。

山本博之 [2008] 「サバ BN 圧勝の意味と『サバ人のサバ』のゆくえ (山本博之編『『民族の政治』は終わったのか? ——2008年マレーシア総選挙の現地報告と分析——』日本マレーシア研究会ディスカッションペーパー1号 141-150ページ)。

渡辺隆裕 [2008] 『ゼミナール ゲーム理論入門』日本経済新聞出版社。

<外国語文献>

Barry, Brian [1975] “The Consociational Model and Its Dangers,” *European Journal of Political Research*, 3, pp. 393-413.

Crouch, Harold [1982] “Malaysia’s 1982 General Election,” Research Notes and Discussion Paper No. 34, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

Fearon, James D., and David D. Laitin [1996] “Explaining Interethnic Cooperation,” *American Political Science Review*, 90 (4), pp. 715-735.

Gan, Steven [2008] “The Perfect Storm on March 8,” in Nathaniel Tan and John Lee eds., *Political Tsunami: An End to Hegemony in Malaysia?* Kuala Lumpur: Kinibooks, pp. 46-48.

Gomez, Edmund Terence, and Jomo K. S. [1997] *Malaysia’s Political Economy: Politics, Patronage and Profits*, Cambridge: Cambridge University Press.

Horowitz, Donald L. [1989] “Incentives and Behavior in the Ethnic Politics of Sri Lanka and Malaysia,” *Third World Quarterly*, 11 (4), pp. 18-35.

—— [1991] *A Democratic South Africa?: Constitutional Engineering in a Divided Society*, Berkeley: University of California Press.

Hwang, In-Won [2003] *Personalized Politics: The Malaysian State under Mahathir*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

Jomo, K. S., ed. [1995] *Privatizing Malaysia: Rents, Rhetoric, Realities*, Boulder: Westview Press.

Lijphart, Arend [1977] *Democracy in Plural Societies: A Comparative Exploration*, New Haven: Yale University Press.

—— [1984] *Democracies: Patterns of Majoritarian and Consensus Government in Twenty-One Countries*, New Haven: Yale University Press.

—— [1999] *Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries*, New Haven: Yale University Press.

—— [2002] “The Wave of Power-Sharing Democracy,” in Andrew Reynolds ed., *The Architecture of Democracy: Constitutional Design, Conflict Management, and*

- Democracy*, Oxford: Oxford University Press, pp. 37-54.
- Mohammad Agus Yusoff [2006] *Malaysian Federalism: Conflict or Consensus*, Bangi: Penerbit Universiti Kebangsaan Malaysia.
- O’Leary, Brendan [2005] “Debating Consociational Politics: Normative and Explanatory Arguments,” in Sid Noel ed., *From Power Sharing to Democracy: Post-conflict Institutions in Ethnically Divided Societies*, Montreal and Kingston: McGill-Queen’s University Press, pp. 3-43.
- Ratnam, K. J., and R. S. Milne [1967] *The Malayan Parliamentary Election of 1964*, Singapore: University of Malaya Press.
- Reilly, Benjamin [2001] *Democracy in Divided Societies: Electoral Engineering for Conflict Management*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Rogers, Marvin L. [1993] *Local Politics in Rural Malaysia: Patterns of Change in Sungai Raya*, Kuala Lumpur: S. Abdul Majeed.
- Rothchild, Donald, and Philip G. Roeder [2005] “Power Sharing as an Impediment to Peace and Democracy,” in Philip G. Roeder and Donald Rothchild eds., *Sustainable Peace: Power and Democracy after Civil Wars*, Ithaca: Cornell University Press, pp. 29-50.
- Scott, James C. [1985] *Weapons of the Weak: Everyday Forms of Peasant Resistance*, New Haven: Yale University Press.
- Shafuruddin, B. H. [1987] *The Federal Factor in the Government and Politics of Peninsular Malaysia*, Singapore: Oxford University Press.
- Shamsul, A. B. [1986] *From British to Bumiputera Rule: Local Politics and Rural Development in Peninsular Malaysia*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Toh Kin Woon [2003] “Machang Bubuk: Changes in Voting Patterns, 1995-99,” in Francis Loh Kok Wah and Johan Saravanamuttu eds., *New Politics in Malaysia*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, pp. 141-157.
- Tsebelis, George [1990] *Nested Games: Rational Choice in Comparative Politics*, Berkeley: University of California Press.
- Vasil, R. K. [1971] *Politics in a Plural Society: A Study of Non-Communal Political Parties in West Malaysia*, Singapore: Oxford University Press.

<マレーシア政府刊行物>

- Department of Statistics, Malaysia [1983] *Population and Housing Census of Malaysia 1980: General Report of the Population Census*, Department of Statistics Malaysia.
- [2001] *Population and Housing Census of Malaysia 2000: Population Distribution and Basic Demographic Characteristics*, Department of Statistics Malaysia.

- Election Commission, Malaysia [1988] *Report on the Malaysian General Elections 1986*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.
- [1992] *Report on the Malaysian General Elections 1990*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.
- [1997] *Report of the General Election Malaysia 1995*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- [2002] *Report of the General Election Malaysia 1999*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- [2006] *Report of the General Election Malaysia 2004*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- Ministry of Finance, Malaysia [various years] *Economic Report*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.

<未刊行資料・インターネット>

- Abdullah Ahmad Badawi [2005] *Opening Speech: UMNO 56th Annual General Assembly*, http://www.pmo.gov.my/?menu=speech&page=1676&news_id=1240&speech_cat=2 (2009年2月5日最終アクセス).
- Parliament of the Federation of Malaya [1960] *Standing Orders of the Dewan Rakyat*.
- Parlimen Malaysia [various editions] *Standing Orders of the Dewan Rakyat*.
- Radio Australia, April 24, 2008, “Anwar Ibrahim predicts he’ll be PM in three years,” <http://www.abc.net.au/ra/news/stories/200804/s2226165.htm> (2009年2月5日最終アクセス).
- UMNO [various editions] *Perlembagaan Pertubuhan Kebangsaan Melayu Bersatu* (UMNO 党綱領).
- マレーシア選挙委員会ウェブサイト www.spr.gov.my/

<新聞・雑誌>

- Berita Harian*
- Far Eastern Economic Review*
- New Straits Times*
- Utusan Malaysia*
- Bernama* (www.bernama.com)

付表 マレー半島部における国民戦線候補得票率 (y) と選挙区のマレー人有権者比率 (x) の関係¹⁾ (1986年-2008年。無投票選挙区を除く)

A. 下院選挙

	定数項	x ²	x	調整済み R ²	Xŷmax
1986年選挙 N = 130	13.5702 (3.5469)	-0.0123 (0.0011)	1.6364 (0.1324)	0.5816	66.5
1990年選挙 N = 132	13.3159 (3.8506)	-0.0141 (0.0012)	1.7064 (0.1425)	0.5190	60.5
1995年選挙 ²⁾ N = 141	27.7130 (3.4947)	-0.0154 (0.0011)	1.7379 (0.1285)	0.5847	56.4
1999年選挙 N = 144	36.7382 (3.1628)	-0.0096 (0.0010)	0.9893 (0.1169)	0.4214	51.5
2004年選挙 N = 163	33.6251 (3.0768)	-0.0116 (0.0010)	1.3341 (0.1138)	0.4648	57.3
2008年選挙 N = 164	16.0859 (3.7766)	-0.0079 (0.0012)	1.1446 (0.1372)	0.3741	72.2

B. 州議会選挙

	定数項	x ²	x	調整済み R ²	Xŷmax
1986年選挙 N = 343	23.4428 (2.1765)	-0.0102 (0.0007)	1.3643 (0.0817)	0.4861	66.9
1990年選挙 N = 351	23.3670 (2.5668)	-0.0116 (0.0008)	1.4046 (0.0962)	0.3763	60.5
1995年選挙 N = 385	38.9704 (2.1447)	-0.0132 (0.0007)	1.4257 (0.0800)	0.5028	54.0
1999年選挙 N = 393	46.3641 (1.8260)	-0.0080 (0.0006)	0.7428 (0.0679)	0.4320	46.4
2004年選挙 N = 441	45.7409 (1.8019)	-0.0088 (0.0006)	0.9563 (0.0690)	0.3372	54.3
2008年選挙 N = 443	22.4560 (2.0615)	-0.0064 (0.0007)	0.9520 (0.0783)	0.3525	74.4

(出所) 以下の資料に基づき筆者推計。New Straits Times, October 22, 1990; April 26, 1995; December 1, 1999; March 23, 2004; March 10, 2008. Utusan Malaysia, August 5, 1986. Berita Harian, December 1, 1999; March 10, 2008. Election Commission, Malaysia [1988, 1992, 1997, 2002, 2006]. マレーシア選挙委員会ウェブサイト (www.spr.gov.my/)。

(注) 1) OLSによる推計。かっこ内は標準誤差。すべての係数と定数項は、1%水準で統計的に有意。Xŷmaxは、国民戦線候補得票率の予測値が最大となるマレー人有権者比率の値。

2) 国民戦線が候補を立てなかった選挙区(1区)を計算から除外。

